

人口問題研究所年報

ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

昭和 52 年度

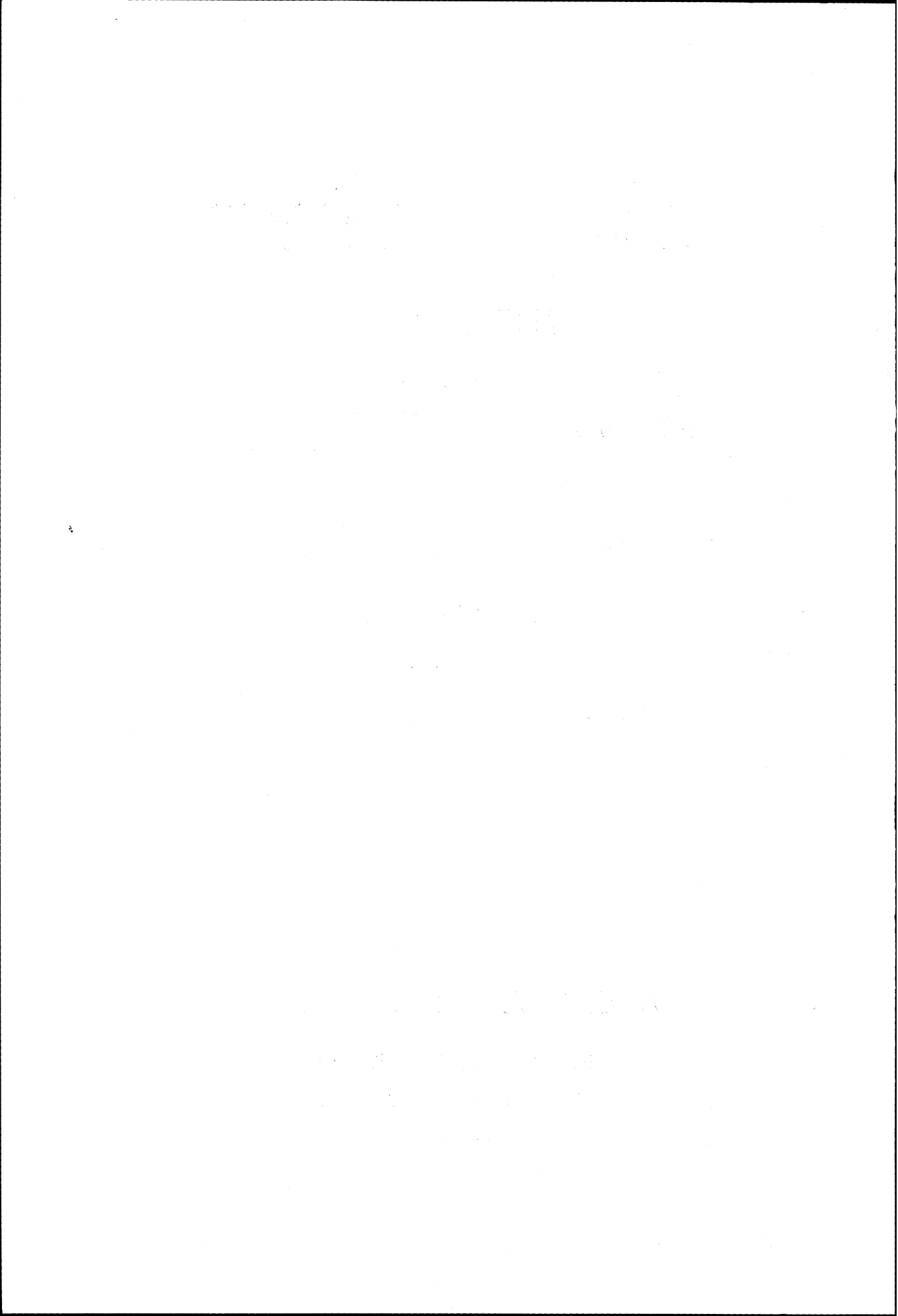
1977

厚生省人口問題研究所

Institute of Population Problems

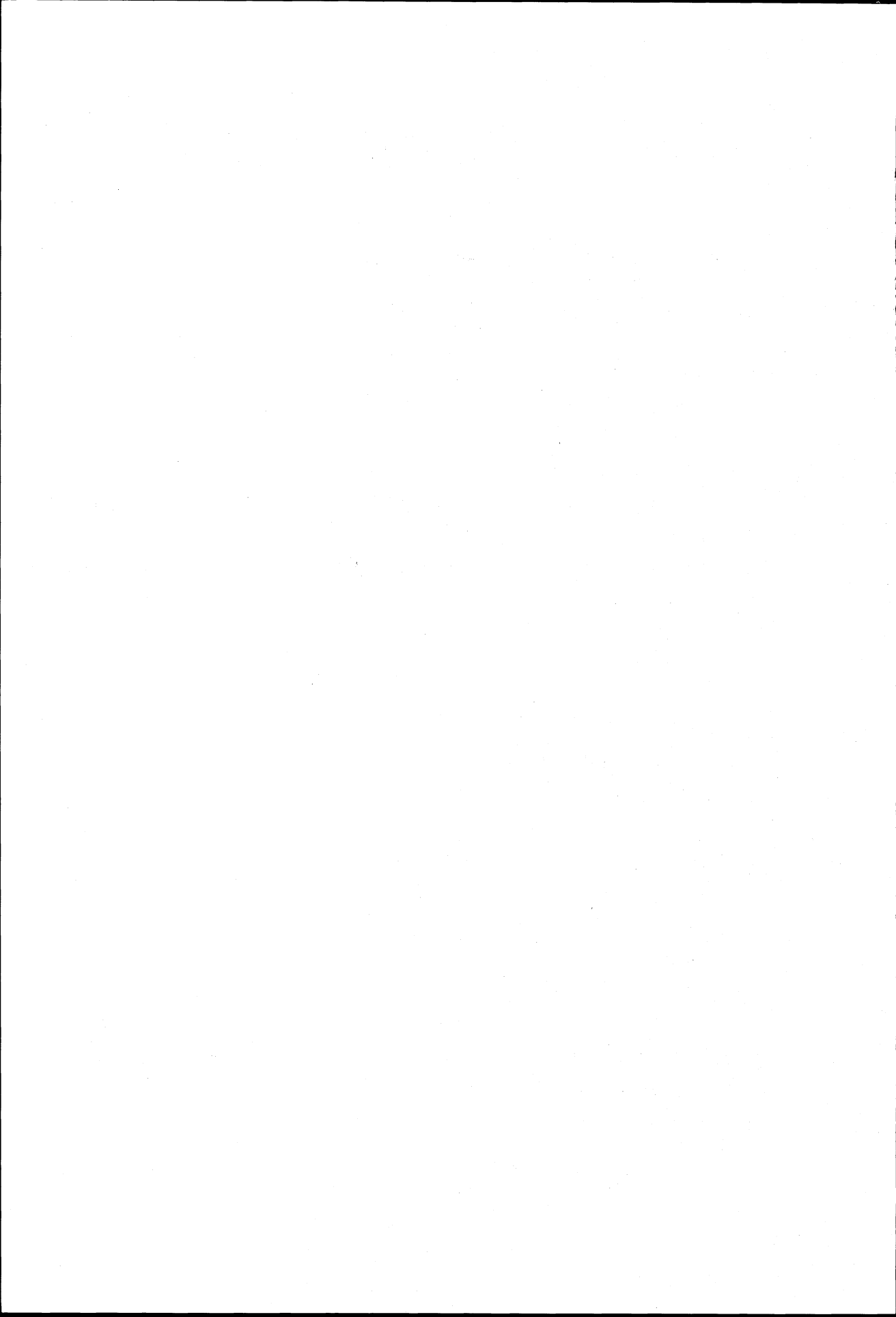
Ministry of Health and Welfare

Tokyo, Japan



目 次

I 沿革および機構	1
1 人口問題研究所の沿革	1
2 厚生省設置法（抜粋）	2
3 厚生省組織規程（抜粋）	3
4 人口問題研究所組織細則	4
5 研究所の組織一覧	6
6 研究所の定員	6
(1) 厚生省定員細則（抜粋）	6
(2) 各年度別定員表	7
7 研究所の職員一覧	8
8 研究所の予算	10
(1) 昭和52年度予算額	10
(2) 各年度主要項目別予算額	11
II 事業の概要	12
1 調査研究実績の概要	12
2 実地調査の施行	19
3 定例研究報告会の開催	21
4 主要印刷物の刊行	23
(1) 機関誌（『人口問題研究』）	23
(2) 年報（『人口問題研究所年報』）	24
(3) 研究資料	25
(4) 実地調査報告	25
(5) その他の刊行物	25
5 資料の収集および交換	25
(1) 収集図書目録	25
(2) 資料配布先	30



I 沿革および機構

1 人口問題研究所の沿革

人口問題研究所が開設された背景には多くの歴史的な問題意識の流れがある。

1つは大正末期の人口と食糧の問題、次は昭和6—7年頃の人口と失業の問題などがあげられるが、このため人口問題に関する常設機関が必要になり、ここに半官半民の財団法人 人口問題研究会が昭和8年に設置されることになった。

しかし当時は研究員も少なく、また政府からの補助金も少ないので十分な研究分析が出来なかった。そこで財団法人 人口問題研究会は人口問題全国協議会を開き、人口問題に対する基礎的な調査研究は政府の機関でやるべきだと結論に達し、昭和12・13年の2年にわたって政府に建議した。

このような経過をたどって昭和14年8月25日平沼内閣の時に、現在の人口問題研究所は設立されたのである。

したがって日本の社会—経済状況に対応しながら、その必要性から、人口問題研究会、そして人口問題研究所と展開し、一方は民間への啓発運動機関として、他は、その基本的な学問的研究活動機関として相協力して人口問題の解決に当ることとなった。

しかし人口問題研究所の設立のためには各種の困難があり、当時の関係各位の並々ならぬ努力があったことがうかがわれる。すなわち新庁舎の予算又勅任官制度も詮めてようやく研究所の予算が返ったという事情がそれを物語っている。

かくして誕生した当研究所も時代の流れとともに昭和17年11月1日に厚生省研究所という機構に統一され、人口民族部と名称が変わった。したがって人口問題のみならず民族問題までも研究しなければならなくなったのである。

すなわち戦時中の時代のため、研究分野はある方向に集約されざるを得なかったということである。

昭和20年8月終戦とともに、この官制はなくなり、昭和21年5月1日に再び、元の人口問題研究所に戻ったのである。

当時は人口の激増、失業の増加、都市の膨張、農村の疲弊など社会不安が増大したため社会省設置という案が人口問題研究会から内閣に建議されていたが、この社会省という名称を厚生省という名に変えて昭和13年に設置されるに及んで、人口問題研究所は爾来、厚生省の附属機関として今日に至った次第である。その後、本研究所は、昭和35年、38年、50年と内部の組織を改正して現在の機構になったのであるが、研究所の任務としては二つの大きな使命が託された。

一つは人口静態統計、人口動態統計の生の既存数値に対する分析再集計によって、より精密化した基礎統計資料を作成し提供することであり、もう一つは、人口の実体をは握するため、絶えず実態調査を行って、人口の問題点を指摘することであった。

人口問題の基礎資料は各省の政策決定の根本ともなるので政府は、さらに人口問題審議会を設置し人口政策を建議することになったのである。

したがって日本の人口問題の解決のためには、人口問題研究所の基礎研究資料を根底として人口問題研究会の民間活動をふまえ、正式には人口問題審議会の議を経て政府への建言となるということである。

昭和54年には人口問題研究所も満40周年を迎えるが、戦後人口問題研究所が果たした研究は各方面

から注目されるようになってきた。しかし今日人口問題は日本一国のみで解決出来ない多くの問題が出てきている。このため国連の人口委員会、さらにアジア諸国との国際共同研究なども考慮し一段と人口に関する基礎研究を推進させることが痛感される。

以下、研究所の機構、人員、研究実績等を載せ、大方諸賢の御理解、御協力を乞う次第である。

昭和53年3月

人口問題研究所長 篠崎 信男

- (1) 昭和14年8月25日人口問題研究所官制（昭和14年勅令第603号）をもって設立。
- (2) 昭和17年11月1日厚生省研究所官制（昭和17年勅令第762号）により厚生省研究所人口民族部となる。
- (3) 昭和21年5月1日人口問題研究所官制（昭和21年勅令第250号）により再び独立。
- (4) 昭和24年6月1日厚生省設置法（昭和24年法律第151号）施行および昭和27年10月1日厚生省令第41号をもって人口問題研究所内部組織定められる。
- (5) 昭和35年4月1日厚生省令第10号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (6) 昭和38年4月1日厚生省令第11号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。
- (7) 昭和50年4月2日厚生省令第15号（厚生省組織規程の一部を改正する省令）をもって人口問題研究所内部組織改正。

2 厚生省設置法（抜粋）

（昭和24年5月法律第151号）
改正昭和34年法律第139号）

第1章 総 則

（この法律の目的）

第1条 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第2条 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる国の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 1 国民の保健
- 2 薬事並びに麻薬及び大麻の取締
- 3 社会事業、災害救助その他国民生活の保護指導
- 4 児童及び母性の福祉の増進
- 5 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 6 国民年金に関する事務及び事業
- 7 人口問題に関する事務

（以下省略）

第2章 本省

第2節 附属機関

(附属機関)

第15条 第29条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

(以下省略)

(人口問題研究所)

第16条 人口問題研究所は、人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2 人口問題研究所は、東京都に置く。

3 人口問題研究所の内部組織は、厚生省令で定める。

3 厚生省組織規程(抜粋)

(昭和27年10月厚生省令第41号
改正 昭和38年省令第11号
昭和50年省令第15号)

第1章 本省

第2節 附属機関

第1款 人口問題研究所

(所長)

第2条 人口問題研究所に、所長を置く。

2 所長は厚生大臣の指導監督を受け、所務を掌握する。

(内部組織)

第3条 人口問題研究所に、庶務課及び次の4部を置く。

人口政策部

人口移動部

人口資質部

人口情報部

(庶務課)

第4条 庶務課においては、職員の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び営繕に関することその他所の事務で他の主管に属しないものをつかさどる。

(人口政策部の分科及び事務)

第5条 人口政策部に、政策科及び推計科を置く。

2 政策科においては、人口政策及び人口理論の調査研究並びに所のつかさどる調査研究についての総合的企画及び連絡調整に関することをつかさどる。

3 推計科においては、人口推計及び人口動向の調査研究に関することをつかさどる。

(人口移動部の分科及び事務)

第6条 人口移動部に、移動科及び分布科を置く。

2 移動科においては、人口移動の調査研究に関することをつかさどる。

3 分布科においては、人口地域分布の調査研究に関することをつかさどる。

(人口資質部の分科及び事務)

第 7 条 人口資質部に、資質科及び能力科を置く。

2 資質科においては、人口資質の調査研究に関することをつかさどる。

3 能力科においては、人間能力と環境の関連との調査研究に関することをつかさどる。

第 8 条 人口情報部に、解析科、国際科及び文献センターを置く。

2 解析科においては、人口統計の解析的研究及び所の発行する資料の編集に関することをつかさどる。

3 国際科においては、人口問題に関する調査研究の国際協力についての総合的企画及連絡調整に関することをつかさどる。

4 文献センターにおいては、人口問題に関する情報の収集、管理及び提供に関することをつかさどる。

4 人口問題研究所組織細則

(昭和39年12月28日丙第2122号により厚生大臣承認)

改正経過

第1次改正 昭和45年5月4日丙第912号

第2次改正 昭和50年5月17日丙第972号

第3次改正 昭和53年1月20日丙第79号

(通 則)

第 1 条 人口問題研究所の内部組織及び事務の分掌については、厚生省組織規程(昭和27年厚生省令第41号)の定めるところによるほか、この細則の定めるところによる。

(課長補佐)

第 2 条 庶務課に、課長補佐を置く。

2 課長補佐は、庶務課長を補佐し、係長を指揮監督し、庶務課の事務の処理にあたるものとする。

(係及び係長)

第 3 条 庶務課及び文献センターに係を置き、係に係長を置く。

2 係長は、上司の命を受け、その係に属する職員を指揮監督し、係の事務を掌理する。

(主 任)

第 4 条 庶務課の各係を通じて、主任1人を置く。

2 主任は、係長を助け、係の事務の処理に当たるものとする。

(主任研究官)

第 5 条 各部を通じて、主任研究官1人を置く。

2 主任研究官は、上司の命を受け、人口問題に関する特別事項の調査研究に関することをつかさどる。

(庶務課の係)

第 6 条 庶務課に、次の2係を置く。

庶 務 係

会 計 係

(庶務係)

第 7 条 庶務係においては、次の事務をつかさどる。

(1) 職員の任免、給与、分限、懲戒、服務その他人事に関すること。

- (2) 内部組織及び職員の定数に関すること。
- (3) 職員の教養、訓練、厚生、保健その他能率増進に関すること。
- (4) 公印の制定及び管守に関すること。
- (5) 公文書類の接受及び発送に関すること。
- (6) 厚生省共済組合に関すること。
- (7) 自動車の配車に関すること。
- (8) 前各号に掲げるもののほか、庶務課の事務で会計系の主管に属しないもの。

(会計係)

第 8 条 会計係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 歳出予算に関すること。
- (2) 支出負担行為及び支払いに関すること。
- (3) 決算に関すること。
- (4) 物品管理に関すること。
- (5) 債権管理に関すること。
- (6) 国有財産の管理及び営繕に関すること。
- (7) 所内の取り締まり及び保清に関すること。

(文献センターの長)

第 9 条 文献センターの長を文献センター室長とする。

(文献センターの係)

第 10 条 文献センターに図書係を置く。

(図書係)

第 11 条 図書係においては、次の事務をつかさどる。

- (1) 図書及び資料の収集及び管理に関すること。
- (2) 資料の配布に関すること。

附 則

この細則は、昭和40年1月1日から施行する。

附 則 (第1次改正)

この細則は、昭和45年5月4日から施行し、同年4月1日から適用する。

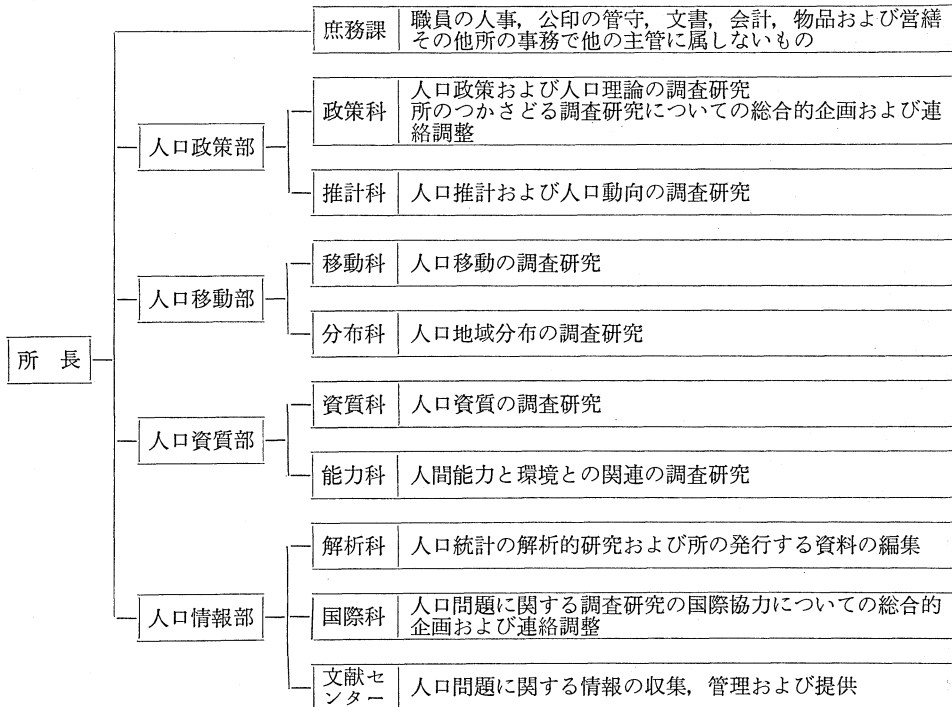
附 則 (第2次改正)

この細則は、昭和50年5月17日から施行し、昭和50年4月2日から適用する。

附 則 (第3次改正)

この細則は、昭和53年1月20日から施行する。

5 研究所の組織一覽



6 研究所の定員

(1) 厚生省定員細則（抜粋）

（昭和48年4月16日厚生省訓第7号）

1 厚生省の各内部部局，各附属機関及び各地方支分部局別の定員は，次のとおりとする。

区	分	定 員
附 属 機 関	人口問題研究所	42人

一部改正経過

- 第1次 昭和49年4月15日厚生省訓第18号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第2次 昭和50年4月2日厚生省訓第20号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正
- 第3次 昭和52年5月2日厚生省訓第23号「厚生省定員細則の一部を改正する訓令」による改正

(2) 各年度別定員表

(a) 昭和31年度以前

年 度	事務官	技 官	嘱 託	雇 員	集計員	ス ト イ ピ	給 仕	小 使	巡 視	電 交 換 手 話	自 運 転 車	計
昭和 14	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
15	3	25	4	13	—	—	10	2	2	2	1	62
16	3	26	4	13	20	—	10	2	2	2	1	83
17	3	20	4	13	20	—	10	2	2	2	1	77
18	3	18	4	13	18	—	8	2	2	2	1	71
19	3	18	4	8	14	—	5	2	2	2	1	59
20	3	18	4	6	9	—	5	2	2	2	1	52
21	2	11	4	1	9	—	1	2	2	2	1	35
22	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
23	5	13	7	9	9	—	1	2	2	2	1	51
24	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
25	5	19	—	8	9	—	1	2	2	2	1	49
26	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
27	5	19	—	8	9	—	—	1	2	2	1	47
28	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
29	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
30	5	19	—	15	—	2	—	1	2	2	1	47
31	5	19	—	17	—	2	—	1	2	—	1	47

(b) 昭和32年度以降

年 度	指定職		行 政 職 (一)					行 政 職 (二)					研 究 職					合 計
	所 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	一 般 職 員	計	技 能 (甲)	技 能 (乙)	労 務 (甲)	労 務 (乙)	計	所 長	部 長 等	研 究 員 等	室 長 等	研 究 員	
昭和 32	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
33	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
34	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
35	—	1	—	2	—	9	12	2	1	2	1	6	1	2	5	21	29	47
36	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
37	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	2	8	18	29	47
38	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	3	9	16	29	47
39	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
40	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
41	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
42	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
43	—	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	1	4	8	16	29	47
44	1	1	1	2	—	10	14	—	1	2	1	4	—	4	8	16	28	47
45	1	1	1	2	1	9	14	—	1	2	—	3	—	4	8	17	29	47
46	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
47	1	1	1	2	1	9	14	—	1	1	—	2	—	6	6	18	30	47
48	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	18	30	46
49	1	1	1	2	1	9	14	—	1	—	—	1	—	7	5	17	29	45
50	1	1	1	3	1	8	14	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	44
51	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	6	15	28	43
52	1	1	1	3	1	7	13	—	1	—	—	1	—	7	7	13	27	42

7 研究所の職員一覧

(昭和53年3月31日現在)

所長			厚生技官	篠崎信男	
庶務課	課長		厚生事務官	西森	司
	課長補佐		"	田島欣	也
庶務係	係長		厚生事務官	寺沢	重裕
			"	上山村	子
			"	山大崎	恵美
			"	大佐隅	子
			"	野口	留房
会計係	係長		厚生事務官	高木	治夫
			"	荒井	恵
			"	松元	紀子
			"	宮下	利
	主任		厚生事務官	金原	武郎
主任研究官	(大臣官房付と併任)		厚生事務官	室三	尚雄
人口政策部	部長		厚生技官	青山木口	喜里
政策科	科長		厚生技官	山本	尚江
			"	山本	尚鶴
推計科	科長(併任)		厚生技官	山本	千達
			"	伊藤	道
			"	岡崎	陽澄
	主任研究官		"	内久野	保幸
人口移動部	部長		厚生技官	河清	水
移動科	科長		厚生技官	若濱	林
			"	今泉	嶋
			"	三田	野
人口資質部	部長		厚生技官	中高池	ノ上
資質科	科長		厚生技官	篠崎	金子
			"	石川	信武
			"		
能力科	科長		厚生技官		
			"		
			"		
人口情報部	部長(併任)		厚生技官		
解析科	科長		厚生技官		
			"		

国際科	科長	厚生技官	野原	誠
		〃	渡邊	吉
文献センター	室長(併任)	厚生技官	金子	武治
	図書係長	厚生事務官	秋田	浩夫
		厚生技官	矢島	昭子
		厚生技官	白石	石紀

評 議 員

勝 沼 晴 雄 (東京大学名誉教授)
 寺 尾 琢 磨 (慶応義塾大学名誉教授)
 南 亮 三 郎 (駒沢大学名誉教授)
 森 山 豊 (東芝中央病院長)

〔参考〕 人口問題研究所庁舎移転歴

- (1) 昭14. 8. 25 旧貴族院議長官舎
 東京府東京市麴町区内幸町2丁目1番地
 (町名変更) 麴町区霞ヶ関3丁目1番地
- (2) 昭16. 11. 18 永田町国民学校仮校舎
 東京府東京市麴町区永田町2丁目20番地
- (3) 昭18. 12. 27 大手町庁舎
 東京都麴町大手町1丁目7番地
- (4) 昭19. 8. 20 聖心女学院校舎
 東京都港区白金三光町425番地
- (5) 昭20. 11. 20 産業安全研究所庁舎
 東京都港区芝田村町2丁目13番地
- (6) 昭23. 3. 25 日産館(現三井ビル)
 東京都港区芝田村町1丁目2番地
- (7) 昭30. 9. 27 厚生省旧本館1階
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (8) 昭35. 4. 20 厚生省赤練瓦建物2, 3, 4階
 (昭37. 7. 25 建物1/2取壊しによる移動)
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (9) 昭39. 3. 27 厚生省旧本館5階講堂
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
- (10) 昭39. 6. 24 厚生省旧本館5階
 東京都千代田区霞ヶ関2丁目1番地
 (新住居表示制度による地番変更)
 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号
- (11) 昭48. 4. 20 厚生省旧本館(現第一別館)4階
 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号

8 研究所の予算

(1) 昭和52年度予算額

組 織 項	目・目の細分	金 額(円)	備 考
厚生本省試験研究機関			
041 厚生本省試験研究所			
13 人口問題研究所に必要な経費		204,658,000	
	13087-211-02 職員基本給	107,634,000	
	02-01 職員俸給	96,549,000	一般職の職員42人
	02-02 扶養手当	1,827,000	
	02-03 調整手当	9,258,000	
	13087-211-03 職員諸手当	57,197,000	
	03-01 管理職手当	6,851,000	14人
	03-03 通勤手当	3,709,000	
	03-07 期末手当	36,248,000	42人
	03-08 勤勉手当	9,339,000	41人
	03-11 住宅手当	1,050,000	
	13087-211-04 超過勤務手当	4,956,000	時間外手当
	13087-219-06 諸謝金	10,426,000	調査研究謝金 10,406千円 評議員謝金 20千円
	13087-212-08 職員旅費	2,009,000	調査研究旅費 1,772千円 学会出席旅費 237千円
	13087-213-09 庁費	4,631,000	普通庁費 1,155千円 職員厚生経費 151千円 被服費 6千円 自動車維持費 67千円 自動車損害賠償責任保険料 35千円 一般事務経費 3,185千円 評議員会経費 32千円
	13087-213-09 試験研究費	17,767,000	研究員当り積算庁費 17,400千円 特別研究費 367千円
	13199-233-09 自動車重量税	38,000	

(2) 各年度主要項目別予算額

(単位 円)

年度	予算総額	内 訳											
		人当経費	割合	一般事務経費	割合	試験研究費	割合	特別研究費	割合	評議員会運営費	割合	アジア人口会議費	割合
昭14	90,663	63,925	70.5	14,237	15.7	12,501	13.8	—	—	—	—	—	—
15	139,270	100,000	72.4	8,410	6.0	30,000	21.6	—	—	—	—	—	—
16	164,079	112,002	68.2	12,077	7.4	40,000	24.4	—	—	—	—	—	—
17	152,619	104,279	68.3	8,340	5.5	40,000	26.2	—	—	—	—	—	—
18	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—	—	—
19	151,333	90,989	60.1	20,344	13.4	40,000	26.5	—	—	—	—	—	—
20	168,386	74,152	44.1	18,234	10.8	76,000	45.1	—	—	—	—	—	—
21	812,950	720,351	88.6	16,599	2.0	76,000	9.4	—	—	—	—	—	—
22	2,627,220	2,316,728	88.1	110,492	4.2	200,000	7.7	—	—	—	—	—	—
23	4,483,568	3,588,124	80.3	595,444	12.9	300,000	6.8	—	—	—	—	—	—
24	5,850,000	3,856,774	65.9	1,093,542	18.6	899,684	15.5	—	—	—	—	—	—
25	8,746,000	5,101,800	58.3	1,179,110	13.4	2,465,090	28.3	—	—	—	—	—	—
26	12,654,000	7,219,800	57.1	2,874,200	22.7	2,560,000	20.2	—	—	—	—	—	—
27	14,013,000	9,107,000	65.0	2,389,000	17.0	2,517,000	18.0	—	—	—	—	—	—
28	16,897,000	11,599,000	68.6	2,686,000	15.9	2,612,000	15.5	—	—	—	—	—	—
29	18,416,000	12,110,000	65.8	3,652,000	19.8	2,654,000	14.4	—	—	—	—	—	—
30	18,936,000	12,817,000	67.7	3,146,000	16.6	2,973,000	15.7	—	—	—	—	—	—
31	18,218,000	13,421,000	73.7	1,684,000	9.2	3,113,000	17.1	—	—	—	—	—	—
32	21,603,000	15,035,000	69.7	1,684,000	7.7	4,884,000	22.6	—	—	—	—	—	—
33	22,390,000	15,893,000	71.4	1,943,000	8.6	4,554,000	20.0	—	—	—	—	—	—
34	23,260,000	17,263,000	74.2	1,889,000	8.1	4,108,000	17.7	—	—	—	—	—	—
35	25,120,000	18,699,000	74.0	1,889,000	8.0	4,532,000	18.0	—	—	—	—	—	—
36	29,237,000	22,629,000	77.4	1,889,000	6.5	4,719,000	16.1	—	—	—	—	—	—
37	33,235,000	26,558,000	79.9	1,860,000	5.6	4,817,000	14.5	—	—	—	—	—	—
38	38,281,000	30,690,000	80.2	914,000	2.4	6,605,000	17.2	—	—	72,000	0.2	—	—
39	44,976,000	36,409,000	81.0	1,244,000	2.8	7,321,000	16.1	—	—	72,000	0.2	—	—
40	45,512,000	36,946,000	81.2	1,180,000	2.6	7,251,000	16.1	—	—	65,000	0.1	—	—
41	51,580,000	40,989,000	79.5	1,233,000	2.4	9,283,000	18.0	—	—	75,000	0.1	—	—
42	57,580,000	45,703,000	78.9	1,204,000	1.9	10,917,000	18.9	—	—	73,000	0.1	—	—
43	64,613,000	51,720,000	80.0	1,236,000	1.9	11,584,000	18.0	—	—	73,000	0.1	—	—
44	73,678,000	58,737,000	79.7	1,934,000	2.6	12,934,000	17.6	—	—	73,000	0.1	—	—
45	83,913,000	68,649,000	81.8	1,246,000	1.5	13,945,000	16.6	—	—	73,000	0.1	—	—
46	91,628,000	74,617,000	81.4	1,343,000	1.4	15,595,000	17.0	—	—	73,000	0.2	—	—
47	109,348,000	86,951,000	79.0	1,302,000	1.2	18,296,000	16.6	—	—	73,000	0.2	3,326,000	3.0
48	112,315,000	91,131,000	81.1	1,426,000	1.3	19,758,000	17.6	—	—	—	—	—	—
49	134,597,000	111,558,000	82.9	2,354,000	1.7	20,685,000	15.4	—	—	—	—	—	—
50	167,996,000	142,403,000	84.8	3,680,000	2.2	21,913,000	12.9	—	—	—	—	—	—
51	180,188,000	156,111,000	86.7	3,306,000	1.8	20,771,000	11.5	—	—	—	—	—	—
52	204,658,000	171,093,000	83.6	3,383,000	1.7	27,217,000	13.3	2,965,000	1.4	—	—	—	—

割合は予算総額 (100.0) に対するもの。

評議会運営費は48年度より一般事務経費中に含まれることになった。

Ⅱ 事業の概要

1 調査研究実績の概要

最新の総理府統計局人口推計月報によれば、日本の人口は昭和53年11月現在1億1千5百万で、年増加率1パーセント弱であるが、いぜんとして毎年百万人を若干越える増加を示している。他方、数年前から始まった日本経済の減速化への移行は経済社会の諸方面に多大の影響を与え、人口の面においても、とくに出生動向および人口移動の推移に見るべき変化を生み出しつつある。昨今の依然として着実な死亡率の低下により、わが国の平均寿命は北欧諸国と肩を並べる世界第一級の長寿国となった。これと共に、昭和48年以降進行する出生率の異常な低下は、最近やや鈍化しながらも引き続き見られ、人口の高齢化の過程に拍車をかけている。

このような情勢の下、わが国の人口問題は量と質の両面においてますます重要性を加えつつあり、とくに1億1千万を越える大型の人口が形成する高密度社会、および次第に高齢化の様相を明らかにしつつある人口構造は、国民の生活の質の向上、福祉の増大という政策目標の達成に格段の努力が必要であることを物語っている。

当研究所では、これらの諸問題について、学際的視点から理論的、実証的研究を進めるとともに、現下人口問題の性格にかんがみ、とくに政策論的研究を行い、また各種の人口情報の国内的・国際的収集、データ・バンクの整備・拡充、ならびに交換を活発に進める計画である。

昭和52年度の各部科の研究実績の概要は次のとおりである。また、本年度の实地調査として「第7次出産力調査」が実施され、同時に特別研究として『日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に關する総合的研究』の昭和52年度研究課題「農家出産力と農家経済に關する調査」が実施されたが、それらの概要は別項目の「实地調査の施行」に所載されてある。

人口政策部

1. 昭和52年度の経常实地調査は、わが国の出産力の動向を不断に追跡し、かつ年次的に比較対照できるように、5年ごとに施行されている出産力調査の第7回目の時期に当るので、『第7次出産力調査』と決定、所内にプロジェクト・チームを編成、厚生大臣官房統計情報部の協力を得て、全国から無作為抽出された360国勢調査区に居住する再生産年齢夫婦に対する配票調査を実施した。

2. 昭和52年度より、わが国の出産力の水準と地域差の要因分析が、前記全国レベルの配票調査だけでは十分に解明し難い実状にかんがみ、3か年計画の特別研究『日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に關する総合的研究』を發足、本第1年度は、全国から典型的な高生産力・低生産力地域3農村を選び、集約的な方法で实地調査を行った。

3. 前年度経常实地調査『地域人口移動に關する調査』は、既に一般集計を完了、本52年5月にその概要報告書を刊行した。

4. 最近の出生力低下傾向を考慮して、所内に委員会を設け、出生力の分析を行うとともに、全国将来人口推計の改訂に備えて、各種データの整備につとめた。

5. 人口問題審議会の審議および厚生白書の記述の参考になるよう、世界およびわが国の人口動向ならびに人口政策に關する統計資料を収集、整理した。

6. 国連、E S C A Pその他の国際機関および外国諸研究機関の開催する会議、研究会等に随時所員を派遣し、国際的人口研究に参加するとともに、E S C A Pの要請に応じて、国内の人口関係論文の翻訳提供を行った。

人口政策部政策科

1. 篠崎信男「世界人口会議後の世界の人口動向問題——関連資料をめぐって——」『人口問題研究』第142号(昭52.4)
2. 金子武治・山本道子「都道府県別標準化婚姻率および離婚率：昭45年，50年」『人口問題研究』第142号(昭52.4)
3. 山口喜一・伊藤達也「都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造 付昭和50年都道府県別簡速静止人口表」『人口問題研究』第144号(昭52.10)
4. 山口喜一「〔書評〕United Nations, *The Aging: Trends and Policies*」『人口問題研究』第144号(昭52.10)
5. 篠崎信男「〔書評〕B. W. Zubrow, *Demographic Anthropology*」『人口問題研究』第145号(昭53.1)
6. 篠崎信男「人口問題，今後の課題」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
7. 青木尚雄「昭和52年第7次出産力調査予報：調査実施の概要」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
8. 山口喜一・山本里江子「最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
9. 山口喜一・山本道子「都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動：昭和45～50年」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
10. 室 三郎「ケインズの人口論について」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
11. 篠崎信男「再生産科学会議(ロンドン)(受胎調節を含む)——人口問題との関連にて——6月に開かれる Bllego の人口会議への前提討議」第6回研究報告会(昭52.5.25)
12. 山口喜一・白石紀子「国際連合の将来人口推計——1973年推計を中心とする」第16回研究報告会(昭52.12.7)
13. 室 三郎「ケインズの人口論について」第17回研究報告会(昭52.12.14)
14. 山口喜一・山本里江子「都道府県別にみた最近の女子人口出生力および再生産力」第18回研究報告会(昭53.1.18)
15. 山口喜一「全国女子の年齢別特殊出生率の変動における都道府県女子人口分布の要因」第45回日本統計学会大会(昭52.7.12)
16. 山口喜一「アジア諸国の死亡統計の検討」アジア経済研究所『発展途上国の人口統計の利用(続)』統計参考資料77-4, No. 110(昭52.8)
17. 青木尚雄・岡崎陽一・河邊宏・濱英彦・山口喜一『出産力とその問題』(財)人口問題研究会・人口情報昭和52年度第2号(昭52.11)

人口政策部推計科

1. 伊藤達也・山本千鶴子「同居児法による最近の差別出生力の計測」『人口問題研究』第142号(昭52.4)
2. 山口喜一・伊藤達也「都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造 付昭和50年都道府県別簡速静止人口表」『人口問題研究』第144号(昭52.10)

3. 伊藤達也「人口分析論ノート：2，人口統計の評価の方法」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
4. 山本千鶴子「1911～1940年男子出生コーホートの人口学的観察」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
5. 伊藤達也・山本千鶴子「第6次出産力調査に基づく結婚出生力の分析」第7回研究報告会（昭52.6.8）
6. 伊藤達也「戦後日本の出生変動についての人口学的研究の小括」第14回研究報告会（昭52.11.9）
7. 山本千鶴子「1911～1940年男子出生コーホートの人口学的観察」第27回研究報告会（昭53.3.22）
8. 伊藤達也・山本千鶴子「同居児法（Own Children Method）による最近の差別出産力動向の計測」第29回日本人口学会大会（昭52.5.30）

人 口 移 動 部

1. 人口移動，人口分布に関する統計資料を収集・分析し，最近の動向と変動の特徴をはあくすることにつとめた。
2. 昭和51年度実地調査「地域人口移動に関する調査」結果に基づき，次の2点について詳細な分析を行った。
 - (1) 地域人口移動の方向性，移動理由ならびに将来の移動性について。
 - (2) 地域間移動経験が食生活の変化に与える影響について。
3. 国民の消費生活の地域差，とくにそれが昭和49年以降の低経済成長への転換に伴ってどう変化したかを明らかにすることを目的として，昭和49年「全国消費実態調査」により食生活に対する関心，態度およびその変化を中心に分析を行った。
4. 過密・過疎問題を人口分布論の立場から分析するための理論的研究を進めた。
5. 過密・過疎問題に焦点を当てて，人口移動の研究を行った。
6. 大都市地域から地方への企業分散が農村人口に与えた影響の研究を行った。
7. 農村の過度な人口流出が農村の家族構成，家族関係に与えた影響の研究を行った。
8. 全国総合開発計画を過密・過疎問題の解消の観点から評価するための研究を行った。
9. 諸外国とくにエスカップ地域の人口移動・分布に関する実情と研究状況に関する情報交換に資するため専門家会議に出席した。

人 口 移 動 部 移 動 科

1. 岡崎陽一「最近における地域人口移動」『人口問題研究』第143号（昭52.7）
2. 内野澄子「人口移動の動向と食生活の構造変動」『人口問題研究』第143号（昭52.7）
3. 内野澄子「〔書評〕D・B・ブロムレー著，勝沼晴雄監訳，地域社会研究所訳『高齢化の科学』」『人口問題研究』第142号（昭52.4）
4. 岡崎陽一「東京都の転入者，転出者の職業」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
5. 内野澄子「人口移動と主食パターンの世代構造的分析」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
6. 岡崎陽一・内野澄子『地域人口移動に関する調査の概報』実地調査報告資料（昭52.6）
7. 岡崎陽一・内野澄子『昭和51年度実地調査地域人口移動に関する調査報告一概報および主要結果』

表』実地調査報告資料（昭52.5）

8. 岡崎陽一・内野澄子「昭和51年度実地調査地域人口移動調査について」第2回研究報告会（昭52.4.13）
9. 岡崎陽一「国際経済学会（IEA）とエスカップ専門家会議〔出生行動に影響する社会経済的要因〕の報告，第11回研究報告会（昭52.10.12）
10. 内野澄子「人口移動と主食パターン—世代別にみた変化—」第20回研究報告会（昭53.2.1）
11. 内野澄子「消費生活の地域格差についての1つの分析(6)」第29回日本家政学会総会（昭52.10.3）
12. 内野澄子「人口移動と食生活」第24回日本栄養改善学会（昭52.11.18）
13. 内野澄子「人口の地域特性と食パターン」第24回日本栄養改善学会（昭52.11.18）

人口移動部分布科

1. 若林敬子「〔書評〕斎藤晴造編著『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』『人口問題研究』第142号（昭52.4）
2. 清水浩昭「『高年齢者世帯』の家族構成と人口移動—島根県I部落調査報告—」『人口問題研究』第144号（昭52.10）
3. 若林敬子「企業進出に伴う首都圏農村人口の変動—神奈川県大井町—」『人口問題研究』第144号（昭52.10）
4. 若林敬子「人口急増地域における学区分離とコミュニティ」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
5. 清水浩昭「日本家族論ノート(8)—有賀『家』研究の形成過程を中心として—」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
6. 河邊 宏「ESCAP Expert Group Meeting on Migration and Human Settlements に出席して」第8回研究報告会（昭52.6.22）
7. 河邊 宏「52年度特別研究計画案について」第9回研究報告会（昭52.7.13）
8. 若林敬子「人口急増・急減地域における学区再編について」第10回研究報告会（昭52.9.14）
9. 清水浩昭「『高年齢者世帯』の家族構成と人口移動—島根県I部落調査報告—」第11回研究報告会（昭52.10.12）
10. 清水浩昭「隠居制，人口移動と老親子関係—鹿児島県S部落調査報告—」第22回研究報告会（昭53.2.15）
11. 若林敬子，他「昭和53年度実地調査案について」第26回研究報告会（昭53.3.15）

人口資質部

人口資質部は人口集団の生物学的側面と社会的側面とを主題として毎年調査研究を続けているが、昭和52年度はとくに次のような個別課題を重点的に取りあげた。

1. 人口資質の遺伝的側面を明らかにする目的で，出産時における先天奇型の頻度調査を病院の出産記録に基づいて，過去21年間分につき分析を行った。
2. また，日本全国で先天異常により死産あるいは死亡した者の死産および死亡個票を利用して，主に中枢神経異常の疫学的研究を行った。これらの結果はそれぞれ発表され，本章後半に記載されて

ある。

3. 幼児の育成環境に関する調査の分析を電子計算機を用いて行った。
4. 「第7次出産力調査」に参加し、その企画立案から、調査実施のすべての段階に全面的に寄与し、とくに集計プログラムの作成およびデータの論理チェック・エディティングを主に担当した。
5. また特別な研究所のプロジェクトとして、地域開発問題の基礎資料として不可欠の地域人口推計について、その推計方法を検討し、他の部のメンバーの協力を得て、都道府県別1975~2000年人口推計値を計算した。
6. さらに昭和53年度実地調査は、他の部のメンバーの参加を得て、人口資質部担当として実施されることになり、調査の企画、調査票、調査要綱案の作成、調査予定地域との連絡など調査実施の準備を行った。

人口資質部資質科

1. 廣嶋清志「婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化との関連分析」『人口問題研究』第145号(昭53.1)
2. 廣嶋清志「〔書評〕三宅一郎・山本嘉一郎著『SPSS統計パッケージ I 基礎編』」『人口問題研究』第143号(昭52.7)
3. 廣嶋清志「幼児の育成環境調査報告」第12回研究報告会(昭52.10.26)
4. 今泉洋子・三田房美「病院出産児についての先天奇形調査」第19回研究報告会(昭53.1.25)
5. 廣嶋清志「婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化との関連分析」第24回研究報告会(昭53.3.1)
6. 今泉洋子「某病院における出産児についての先天奇形の調査」第17回日本先天異常学会大会(昭52.7.14)
7. 今泉洋子「無脳症発生率と環境因子との相関」第17回日本先天異常学会大会(昭52.7.14)
8. 今泉洋子「人口動態統計記録の利用による中枢神経異常の疫学的研究」第17回日本先天異常学会大会(昭52.7.14)
9. 廣嶋清志「幼児および家族の成長と幼児の育成環境」昭和52年日本建築学会大会学術講演(昭52.10.13)『日本建築学会大会学術講演梗概集』(昭52.10)
10. 廣嶋清志「幼児の育成環境調査報告」昭和52年度日本建築学会東北支部研究報告会(昭52.11.5)『昭和52年度日本建築学会東北支部研究報告集』(昭52.11)
11. 今泉洋子「移動率が近交係数と配偶者間の出生地距離におよぼす影響」第22回日本人類遺伝学会大会(昭52.11.12)
12. Imaizumi, Yoko, "Some Further Observations on Parental Consanguineous Marriages of Anencephaly in Japan", *Jap. J. Human Genet.* 22-1 (1977)
13. Imaizumi, Yoko, "Incidence of Spina Bifida and Parental Consanguinity in Japan", *Congenital Anomalies* 17-4 (1977)
14. Imaizumi, Yoko, "Consanguinity Among Parents of Congenital Hydrocephalus in Japan", *Congenital Anomalies* 17-4 (1977)
15. Imaizumi, Yoko, "Population Structure in Kanoya Population, Japan", *Human Heredity* 28-1 (1978)

人口資質部能力科

1. 濱 英彦「都道府県別将来推計人口：1975～2000年（5年ごと）—1977年10月推計—」『人口問題研究』第145号（昭53.1）
2. 濱 英彦「〔書評〕 United Nations, *The Population Debate: Dimensions and Perspectives*, Papers of the World Population Conference, Bucharest, 1974. Volumes 1 & 2」『人口問題研究』第143号（昭52.7）
3. 中野英子「〔書評〕 エルマー・ブランド, 音田正巳編『婦人と労働—日独シンポジウム報告書』」『人口問題研究』第145号（昭53.1）
4. 濱 英彦「府県別2000年人口の予測」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
5. 中野英子・池ノ上正子「女子労働力人口の最近の動向」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
6. 濱 英彦「昭和53年度実地調査（案）について」第5回研究報告会（昭52.5.18）
7. 中野英子・池ノ上正子「最近の女子労働力人口の増加について」第13回研究報告会（昭52.11.2）
8. 濱 英彦「府県別2000年人口の予測について」第15回研究報告会（昭52.11.30）
9. 濱 英彦・若林敬子・廣嶋清志「昭和53年度実地調査第2次案について」第26回研究報告会（昭53.3.15）

人口情報部

1. 毎年、全国女子人口の年齢別特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率、標準化人口動態率、女子の人口再生産率、安定人口諸指標ならびに簡速静止人口表等の人口学的諸指標を算定し、その結果の検討および既往年次との比較分析を行っているが、さらに今年度は、昭和50年の都道府県別について、国勢調査の結果が公表されたので、都道府県別に、女子人口の年齢別特殊出生率、合計特殊出生率、男女年齢別特殊死亡率および標準化人口動態率を算定し、分析を行った。また、最近、出生力の急激な低下が見られるため、出生力低下を年齢別、出生順位別、地域別に分析を行った。
2. 人口あるいは人口問題に関連のある日本及び諸外国の図書・資料を収集・管理し、データ・バンク拡充の努力を行い、さらに人口研究の動向に関する文献的研究を行った。
3. 人口問題に関する調査研究の国際協力については、国連本部、専門機関、アジア・太平洋経済社会委員会（エスカップ）、各国の政府人口専門機関、人口研究所、各大学および民間人口研究団体等と密接な連繫を保ち、連絡調整、諸種の国際的人口会議に関する情報の交換、コレスポンドンスの業務を行った。

人口情報部解析科

1. 金子武治・山本道子「都道府県別標準化婚姻率および離婚率：昭和45年、50年」『人口問題研究』第142号（昭52.4）
2. 金子武治・石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和50年」『人口問題研究』第142号（昭52.4）
3. 石川 晃「都道府県別女子の年齢（5歳階級）別特殊出生率および合計特殊出生率：昭和45年～

50年各年」『人口問題研究』第143号(昭52.7)

4. 石川 晃「全国人口の再生産に関する主要指標：昭和51年」『人口問題研究』第145号(昭.53.1)
5. 石川 晃『都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和50年』研究資料第215号(昭52.10)
6. 石川 晃『全国日本人人口の再生産に関する指標：昭和45年～50年』研究資料第216号(昭52.10)
7. 石川 晃『第30回簡速静止人口表(生命表)(昭和51年4月1日～52年3月31日)』研究資料217号(昭53.2)
8. 石川 晃『人口問題についてのおもな数字：第26号』(昭52.10)
9. 金子武治・石川 晃「第29回簡速静止人口表および全国人口の再生産率について」第1回研究報告会(昭52.4.6)
10. 金子武治・石川 晃「昭和51年人口再生産率および第30回(昭和51年4月1日～52年3月31日)簡速静止人口表の算定結果について」第18回研究報告会(昭53.1.18)
11. 石川 晃「最近の出生力構造に関する分析」第23回研究報告会(昭53.2.22)
12. 石川 晃「最近の急減する出生力に関する分析」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
13. 石川 晃「人口統計ニュース」

人口情報部文献センター

1. 金子武治・秋田浩夫・白石紀子『新着図書資料紹介』を週報として、No.1(1977.4)からNo.49(1978.3.27)まで発行配布。
2. 金子武治・白石紀子「『日本医師会雑誌』にみられる人口関係論文について」『人口問題研究所年報』第22号(昭53.1)
3. 図書・資料の収集および管理：昭和52年度においては、単行図書資料は約1,000冊、逐次刊行物約500種を受入。
主要新聞および官報の重要記事の切り抜き保存
雑誌のマイクロ・フィルム化(日本医師会雑誌、熊本医学会雑誌)
4. 所の発行する資料の管理および配布：刊行物の配布は、官公庁・大学・民間の関係諸機関との資料交換の形で行っているが、約700機関に定期的に発送している。その他、本研究所来訪者にも必要に応じて適宜配布。(来訪177,送付108)
論文目録を作成。(著者名、論文名)
5. 資料の照会に対する相談：約1,800件の資料照会(来訪,文書,電話等)に対し,指導,相談に当たった(1日平均6件)
6. 47都道府県における人口移動調査の実施状況の調査。
7. 研究所刊行物の目録作成。

人口情報部国際科

1. 渡邊吉利「国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標」『人口問題研究』第143号(昭52.7)
2. 野原 誠「出生行動モデルとその検証例」『人口問題研究』第145号(昭53.1)

3. 野原 誠「わが国戦前・戦後の出生率低下の比較分析」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
4. 渡邊吉利「国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標（その2）女子の既婚率を標準化した合計特殊出生率」『人口問題研究所年報』第22号（昭53.1）
5. 野原 誠「出生行動モデルとその検証」第3回研究報告会（昭52.4.27）
6. 渡邊吉利「再び国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別出生力について」第5回研究報告会（昭52.5.18）
7. 野原 誠「出生力の国際比較をめざして」第21回研究報告会（昭53.2.8）
8. 渡邊吉利「既婚率を標準化した合計特殊出生率——国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別出生力指標」第25回研究報告会（昭53.3.8）
9. 外国人訪問者との面談。
10. ESCAP 翻訳プロジェクト日本側国内委員会の事務取扱い。
11. 研究所対外国関係の事務取扱い。
12. 第一回アジア及び環太平洋諸国議員会議における人口問題資料の作成。

2 実地調査の施行

（1）第7次出産力調査

昭和52年度の実地調査としては、「第7次出産力調査」が実施された。この調査の概要は以下のとおりである。

1. 調査の目的

人口問題研究所は、昭和47年までに6回の調査を5年ごとに行なってきたが、これらの調査によって、動態統計では把握できない戦後の出産力の急激な低下と最近の低出産力の維持に関する各種の実態があきらかにされ、多方面から高く評価されてきた。

昭和52年は、第7次出産力調査の年に当たっているが、今回の調査は最近の出産力の動向について全国的な視点からその実態を把握するとともに経済的、社会的、心理的要因を明らかにし、日本の将来人口の予測と今後の人口政策に関する基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の対象及び客体

無作為抽出法により抽出された調査区内に居住する全夫婦を対象とした。

標本抽出は、昭和52年度厚生行政基礎調査が行なわれる国勢調査区を親標本として、360調査区を無作為抽出し、その地区内の全夫婦（約14,400夫婦）を調査客体とした。（一世帯に2夫婦が居住する場合は両夫婦とも調査客体とした）

3. 調査の時期

昭和52年6月1日現在の事実によった。

4. 調査事項

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項

- (4) 夫と妻の人口学的属性に関する事項
- (5) 結婚に関する事項
- (6) 住宅に関する事項
- (7) 夫妻の職業・学歴に関する事項
- (8) 生活の意識に関する事項

5. 調査の方法

人口問題研究所が厚生大臣官房統計情報部，都道府県，政令指定都市および保健所の協力を得て，厚生行政基礎調査と同時に実施された。

調査は配票自計によるが，回収にあたっては密封の方法をとった。

6. 結果の集計および公表

第7次出産力調査報告書として発表する予定である。

7. 調査の成績

本調査の調査票の回収は良好であった。回収成績は次のとおりである。

調査客体数	15,097組
回収票数	14,734票（回収率97.6%）
有効票数	14,064票

ただし，未回収票（363）は，調査拒否および不在等の理由によるもので，無効票（670）は，調査票の記入率の低い票あるいは，妻の生年月が不詳の票である。

（2）特別研究調査

特別研究『日本における最近の出産力水準の地域差とその要因に関する総合的研究』の昭和52年度研究課題「農家出産力と農家経済に関する調査」が実施された。その概要を示すと次のとおりである。

1. 調査の目的

わが国の出生力は世界的には低い水準にあるが，これを国内の地域別にみると地域による高低の差が相当みられる。本研究は，この地域差に着目して出生力の地域差をもたらす要因を解明し，地域人口の将来の動向を洞察し日本人口の量・質両面にわたる総合的・長期的政策を確立するための基礎資料を提供しようとするものであるが，今年の調査は，本年度の研究計画である高出生農村地域と低出生農村地域における出生力とそれに関連する諸資料を得ることを目的としている。

2. 調査の対象

秋田県北秋田郡合川町（低出生地域）	300世帯
高知県土佐郡鏡村（低出生地域）	250世帯
岩手県岩手郡玉山村（高出生地域）	250世帯

上記各町村から選定された農業集落居住の全世帯を調査対象とした。

3. 調査の方法

上記市町村に依頼して選定された調査員によって実施された。

世帯票，夫票および妻票から成り，(1)世帯票は，調査対象者に対する調査員の聞き取りにより，また(2)夫票および妻票は，調査対象者が記入し，それぞれ封筒に密封されたものを調査員が回収した。

4. 調査の期日

昭和53年1月15日～2月14日

5. 調査事項

- (1) 出生に関する事項
- (2) 追加出生に関する事項
- (3) 受胎調節に関する事項
- (4) 夫、妻および世帯員の人口学的属性に関する事項
- (5) 結婚に関する事項
- (6) 世帯員の転出入に関する事項
- (7) 職業、学歴に関する事項
- (8) 家計に関する事項
- (9) 農家経済に関する事項
- (10) 住宅および耐久消費財に関する事項
- (11) 出産育児および生活意識に関する事項

3 定例研究報告会の開催

昭和52年度定例研究報告会の報告題目および報告者は次のとおりである。

第1回(昭52.4.7)

- 第29回簡速静止人口表および全国人口の再生産について……………金子 武治技官
石川 晃技官

第2回(昭52.4.13)

- 昭和51年度実地調査「地域人口移動に関する調査」結果について……………岡崎 陽一技官
内野 澄子技官

第3回(昭52.4.27)

- 出生行動モデルとその検証……………野原 誠技官

第4回(昭52.5.11)

- 昭和53年度実地調査案について……………濱 英彦技官

第5回(昭52.5.18)

- 再び国勢調査の既往出生児数を使用した市町村別の出生力……………渡邊 吉利技官

第6回(昭52.5.25)

- 再生産科学会議(ロンドン)(受胎調節を含む)ー人口問題との関連にてー
6月に開かれる Bellego の人口会議への前提討議……………篠崎 信男技官

第7回(昭52.6.8)

- 第6次出産力調査に基づく結婚出生力の分析……………伊藤 達也技官
山本千鶴子技官

第8回(昭52.6.22)

ESCAP “Expert Group Meeting on Migration and Human Settlements”

- に出席して……………河邊 宏技官

第9回(昭52.7.13)

- 昭和52年度特別研究計画案について……………河邊 宏技官
○統計情報部における電算機利用の経験……………廣嶋 清志技官

第10回 (昭52. 9. 14)

○人口急増・急減地域における学区再編について……………若林 敬子技官

第11回 (昭52. 10. 12)

○国際経済学会 (I E A) と E S C A P 専門家会議

「出生行動に影響する社会経済的要因」の報告……………岡崎 陽一技官

○「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動—島根県 I 部落調査報告……………清水 浩昭技官

第12回 (昭52. 10. 26)

○幼児の育成環境調査結果報告……………廣嶋 清志技官

第13回 (昭52. 11. 2)

○最近の女子労働人口の増加について……………中野 英子技官
池ノ上正子技官

第14回 (昭52. 11. 9)

○戦後日本の出生変動についての人口学的研究の小括……………伊藤 達也技官

第15回 (昭52. 11. 30)

○府県別2000年人口の予測について……………濱 英彦技官

第16回 (昭52. 12. 7)

○国際連合の将来人口推計—1973年推計を中心とする……………山口 喜一技官
白石 紀子技官

第17回 (昭52. 12. 14)

○ケインズの人口論について……………室 三郎事務官

第18回 (昭53. 1. 18)

○都道府県別にみた最近の女子人口出生力および再生産力……………山口 喜一技官
山本里江子技官

○昭和51年人口再生産率および第30回簡速静止人口表 (生命表)

(昭和51年4月~52年3月)の算定結果について……………金子 武治技官
石川 晃技官

第19回 (昭53. 1. 25)

○病院出産児についての先天奇形の調査……………今泉 洋子技官
三田 房美技官

第20回 (昭53. 2. 1)

○人口移動と主食パターン—世代別にみた変化—……………内野 澄子技官

第21回 (昭53. 2. 8)

○出生力の国際比較をめざして

—世界出生力調査 (W F S) プロジェクトの経過報告—……………野原 誠技官

第22回 (昭53. 2. 15)

○隠居制人口移動と老親子関係—鹿児島県 S 部落調査報告—……………清水 浩昭技官

第23回 (昭53. 2. 22)

○最近の出生力構造に関する分析……………石川 晃技官

第24回 (昭53. 3. 1)

○婦人雇用労働力の供給構造—未就学児の保育条件と

母親の雇用労働者化との関連分析……………廣嶋 清志技官

第25回 (昭53. 3. 8)

○既婚率を標準化した合計特殊出生率

—国勢調査の既往出生児データを使用した市町村別出生力指標—……………渡邊 吉利技官

第26回 (昭53. 3. 15)

○昭和53年度実地調査「長期人口変動に対する

地域住民の意識と環境に関する調査」(案)について……………濱 英彦技官

若林 敬子技官

廣嶋 清志技官

第27回 (昭53. 3. 22)

○1911~1940年男子コーホートの人口学的観察……………山本千鶴子技官

第28回 (昭53. 3. 29)

○昭和52年度調査研究実績概要報告……………各 部 科

4 主要印刷物の刊行

(1) 機関誌『人口問題研究』【年4回刊】

第142号 (昭52. 4 刊), B 5 判 : 62pp.

調査研究 :

○世界人口会議後の世界の人口動向問題—関連資料をめぐって— (篠崎信男, pp. 1~15)

○同居児法による最近の差別出生力の計測 (伊藤達也・山本千鶴子, pp. 16~36)

資 料 :

○都道府県別標準化婚姻率および離婚率 : 昭和45年, 50年 (金子武治・山本道子, pp. 37~46)

書 評 :

○D・B・ブロムレー著 (勝沼晴雄監訳, 地域社会研究所訳)『高齢化の科学』(内野澄子, p. 47)

○斎藤晴造編著『過疎の実証分析—東日本と西日本の比較研究—』(若林敬子, p. 48)

統 計 :

○全国人口の再生産に関する主要指標 : 昭和50年 (金子武治・石川 晃, pp. 49~55)

第143号 (昭52. 7 刊), B 5 判 : 63pp.

調査研究 :

○最近における地域人口移動 (岡崎陽一, pp. 1~14)

○人口移動の動向と食生活の構造変動 (内野澄子, pp. 15~29)

○国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標 (渡邊吉利, pp. 30~44)

書 評 :

○United Nations, *The Population Debate: Dimensions and Perspectives*, Papers of the World Population Conference, Bucharest, 1974, Volumes 1 & 2 (濱 英彦, p. 45)

○三宅一郎・山本嘉一郎著『SPSS統計パッケージI基礎編』(廣嶋清志, p. 46)

統 計 :

○都道府県別女子の年齢(5歳階級)別特殊出生率および合計特殊出生率 : 昭和45年~50年各年 (石川 晃, pp. 47~56)

第144号(昭52.10刊), B5判:64pp.

調査研究:

- 「高年齢者世帯」の家族構成と人口移動—島根県I部落調査報告—(清水浩昭, pp. 1~10)
- 企業進出に伴う首都圏農村人口の変動—神奈川県大井町—(若林敬子, pp. 11~29)

資料:

- 都道府県別にみた最近の人口再生産地域構造 付 昭和50年都道府県別簡速静止人口表(山口喜一, 伊藤達也, pp. 30~60)

書評:

- 大淵寛, 岡田実, 加藤寿延, 森岡仁著『人口経済論』(岡崎陽一, p. 61)
- United Nations, *The Aging: Trends and Policies* (山口喜一, p. 62)

第145号(昭53.1刊), B5判:72pp.

調査研究:

- 出生行動モデルとその検証例(野原 誠, pp. 1~17)
- 婦人雇用労働力の供給構造——未就学児の保育条件と母親の雇用労働者化との関連分析——(廣嶋清志, pp. 18~41)

資料:

- 都道府県別将来推計人口:1975~2000年(5年ごと)—1977年10月推計(濱英彦, pp. 42~61)

書評:

- Ezra B. W. Zubrow (ed.), *Demographic Anthropology, Quantitative Approaches* (篠崎信男, p. 62)
- エルマー・ブランド, 音田正己編『婦人と労働—日独シンポジウム報告書』(中野英子, 63p.)

統計:

- 全国人口の再生産に関する主要指標:昭和51年(石川 晃, pp. 64~71)

(2) 『人口問題研究所年報』第22号, 昭和52年度
(昭53.1.25刊), B5判:iv+76pp)

- 人口問題, 今後の課題(篠崎信男, pp. 1~3)
- 府県別2000年人口の予測(濱 英彦, pp. 4~7)
- 東京都の転入者・転出者の職業(岡崎陽一, pp. 8~12)
- 人口移動と主食パターンの世代構造的分析(内野澄子, pp. 13~16)
- 昭和52年第7次出生力調査予報:調査実施の概要(青木尚雄, pp. 17~18)
- 人口分析論ノート:2 人口統計の評価の方法(伊藤達也, pp. 19~22)
- 1911~1940年の男子出生コホートの人口学的観察(山本千鶴子, pp. 23~25)
- わが国戦前, 戦後の出生率低下の比較分析(野原 誠, pp. 26~29)
- 最近における都道府県別女子人口の出生力および再生産力(山口喜一, 山本里江子, pp. 30~34)
- 都道府県別女子人口の出生力および再生産力の変動:昭和45~50年(山口喜一, 山本道子, pp. 35~38)
- 最近の急減する出生力に関する分析(石川 晃, pp. 39~42)
- 国勢調査の既往出生児数データを使用した市町村別の出生力指標(その2)女子の既婚率を標準化した合計特殊出生率(渡邊吉利, pp. 43~46)

- 女子労働力人口の最近の動向（中野英子，池ノ上正子，pp. 47～50）
- 人口急増地域における学区分離とコミュニティ（若林敬子，pp. 51～54）
- 日本家族論ノート（3）—有賀「家」研究の形成過程を中心として—（清水浩昭，pp. 55～57）
- 『日本医師会雑誌』にみられる人口関係論文・記事について（金子武治，白石紀子，pp. 58～61）
- ケインズの人口論について（室 三郎，pp. 62～64）
- English summary (pp. 65～74)

（3）『研究資料』【不定期刊，本年度は次の3編を発行】

第215号（昭52.10.1刊），B5判：46pp.

○都道府県別標準化人口動態率〔昭和5年全国人口標準〕昭和50年（石川晃）

第216号（昭52.10.1刊），B5判：43pp.

○全国日本人口の再生産に関する指標，昭和45年～50年（石川晃）

第217号（昭53.2.1刊），B5判：27pp.

○第30回簡速静止人口表（生命表）（昭和51年4月1日～52年3月31日）（石川晃）

（4）『実地調査報告』【不定期刊，本年度は次の1編を発行】

○昭和51年度実地調査 地域人口移動に関する調査報告—概報および主要結果表（昭52.5.20刊），
B5判：143pp.（岡崎陽一，内野澄子，久保幸子）

（5）その他の刊行物

- (1) 人口問題についてのおもな数字，第26号，昭和52年10月版（昭52.10.11），B5判，4pp.（石川晃）
- (2) 人口問題研究所昭和51年度事業報告書（昭52.5刊），B5判：32pp.（人口政策部・人口情報部・庶務課）

5 資料の収集および交換

（1）収集図書目録

〔和文編〕

井出 翁著

レファレンスワーク／雄山閣，1977.10. 233p.；21cm（日本図書館学講座8）

内野澄子著

人口変動と食生活 都市化にともなう人口移動と食事内容の変化／第一出版株式会社，
1977.6. 383p.；21cm

- 大淵 寛, 岡田 実, 加藤寿延, 森岡 仁著
人口経済論／新評論, 1977.6. 318p. ; 21cm
- 岡崎陽一著
高齢化社会への転換／広文社, 1977.9. 286p. ; 21cm
- 建設省国土地理院
日本国勢地図帳／日本地図センター, 1977.3. 366p. ; 59cm
- 厚生省援護局編集
引揚げと援護三十年の歩み／厚生省, 1977.12. 790p. ; 25cm
- 国際連合統計局
世界人口年鑑 1975 Vol. 27／原書房, 1977.7. 1106p. ; 29cm
- ラファエル・M・サラス著, 家族計画国際協力財団訳
人間の尊厳のために 人口問題への多国的アプローチ／家族計画国際協力財団,
1977.3. 246p. ; 15cm
- 司馬正次編著
データー解析入門 S P S Sへの招待／東洋経済新報社, 1977.4. 270p. ; 21cm
- 鈴木啓祐訳編
新しい人口統計学—地域の人口分析—／佑学社, 1977.4. 204p. ; 21cm
- 成人病の疫学分布研究協議会
わが国の市郡別がん死亡率の疫学分布／大和ヘルス財団, 1977.3. 16p. ; 43cm
- 総合研究開発機構
人口構成の高令化に伴う諸問題の解明と総合的対応策／政策科学研究所, 1977.5. 139p. ;
29cm (NRC—76—2a 委託研究)
- 総理府編
婦人の現状と施策〔国内行動計画第1回報告書〕／ぎょうせい, 1978.3. 350p. ; 20cm
- 高橋統一, 中村たかを, 青柳清孝, 黒田信一郎, 清水浩昭共著
増補人類学／犀書房, 1978.1. 264p. ; 21cm
- 統計数理研究所国民性調査委員会
第3 日本人の国民性／至誠堂, 1977.11・614pp. ; 22cm
- 日本医師会編
ライフサイエンスの進歩 第4集 日本医師会特別分科会レポート1977 ライフサイエンスと
生存資源／春秋社, 1977.9. 368p. ; 21cm
- 濱 英彦
人口問題の時代／日本放送出版協会, 1977.6. 230p. ; 18cm
- 林 信彰著
人類と食糧・その未来／風濤社, 1974.6. 233p. ; 19cm
- アー・ヤー・ポヤルスキー編, 市原亮平監訳
人口学読本(下) 批判的人口学の教程／玄文社, 1977.9. 240p. ; 21cm
- 福武 直編
農山村社会と地域開発—神奈川県大井町相和地区—／地域社会研究所, 1977.1. 403p. ; 18cm
(コミュニティ叢書 No. 8 地域社会研究所刊行物 No. 62)
- 増山元三郎著
実験公式の求め方 増補版／竹内書店新社, 1975.9. 96p. ; 21cm (現代応用数学双書)

南亮三郎著

人口學総論—人口原理の研究—/千倉書房, 1971. 5. 499p. ; 21cm (人口學体系 I)

南亮三郎, 上田正夫編

世界の人口政策と国際社会/千倉書房, 1976. 12. 194p. ; 21cm (人口学研究シリーズII)

三宅一郎, 中野嘉弘, 水野欽司, 山本嘉一郎著

S P S S 統計パッケージ II 解析編/東洋経済新報社, 1977. 9. 318p. ; 21cm

村松 稔著

人口を考える/中央公論社, 1977. 11. 340p. ; 18cm (中公新書 485)

森岡清美編

現代家族のライフサイクル/培風館, 1977. 12. 266pp. ; 15cm

[欧文編]

Becker, Gary S.

The Economic Approach to Human Behavior./The University of Chicago Press, 1976.
312p. ; 24cm

Behrman, S. J., Leslie Corsa, Jr. and Ronald Freedman (ed.)

Fertility and Family Planning. A World View./The University of Michigan Press,
1970. vi, 503p. ; 24cm

Berelson, Bernard (ed.)

Family Planning Programs. An International Survey./Basic Books, Inc., 1969.
x, 310p. , 22cm

Cantrelle, Pierre etc. (ed.)

Population in African Development. Volume 1./Ordina Editions, 1974.
viii, 550p. ; 25cm

Cantrelle, Pierre etc. (ed.)

Population in African Development. Volume 2./Ordina Editions, 1974. 349p. ; 25cm

Carrier, Norman and John Hobcraft

Demographic Estimation for Developing Societies. A Manual of Techniques for the
Detection and Reduction of Errors in Demographic Data./Population Investigation
Committee, 1971. 204p. ; 25cm

Chandrasekaran, C. and Albert I. Hermalin (ed.)

Measuring the Effect of Family Planning Programs on Fertility./International Union
for the Scientific Study of Population and OECD Development Center, 1975.
xv, 570p. ; 25cm

Coale, Ansley J. (ed.)

Economic Factors in Population Growth. Proceedings of Conference held by the
International Economic Association at Valescure, France./The Macmillan Press Ltd,
1976. 600p. ; 21cm

Cole, John

The Poor of the Earth./The Macmillan Press Ltd, 1977. 143p. ; 22cm

- Concepcion, Mercedes B.
A Demographer's View of the World Population Plan of Action./International Union
for the Scientific Study of Population. 26p.; 24cm (Lecture Series on Population)
- Duncan, Otis Dudley
Introduction to Structural Equation Models./Academic Press, 1975.
ix, 180p.; 24cm
- Durand, John D.
The Labor Force in Economic Development. A Comparison of International Census
Data. 1946-1966./Princeton University Press, 1975. 259p.; 24cm
- Ehrlich, Paul R. and Anne H. Ehrlich
Population Resources Environment. Issues in Human Ecology./Freeman Company,
1970. 383.; 26cm (A Series of Books in Biology)
- Glass, D. V. and Roger Revelle (ed.)
Population and Social Change./Edward Arnold, 1972. vii, 520p.; 25cm
- Goldstein, Sidney and David F. Sly. (ed.)
Patterns of Urbanization: Comparative Country Studies. Volume 1./International
Union for the Scientific Study of Population, 1977. 332p.; 25cm
(Working Paper No.3)
- Goldstein, Sidney and David F. Sly (ed.)
Patterns of Urbanization: Comparative Country Studies. Volume 2./International
Union for the Scientific Study of Population, 1977. 344-580p.; 25cm
(Working Paper No. 3)
- Grebenik, E.
Demographic Research Needed. Paper presented by the International Union for the
Scientific Study of Population to the United Nations Population Division as Background
Document for the 1973 World Population Conference./International Union for the
Scientific Study of Population. 16p.; 24cm (IUSSP Papers)
- Henry, Louis
Population. Analysis and Models./Edward Arnold, 1976. 330p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
International Population Conference. London 1969. Volume I./1971.
xiv, 843p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
International Population Conference. London 1969. Volume II./1971.
845-1455p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
International Population Conference. London 1969. Volume III./1971.
1457-2296p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
International Population Conference. London 1969. Volume IV./1971.
2297-3050p.; 24cm

- International Union for the Scientific Study of the Population
 International Population Conference. Liège 1973. Volume 1./1973. 494p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
 International Population Conference. Liège 1973. Volume 2./1973. 416p.; 24cm
- International Union for the Scientific Study of the Population
 International Population Conference. Liège 1973. Volume 3./1973. 469p.; 24cm
- Keyfitz, Nathan
 Applied Mathematical Demography./John Wiley & Sons, Inc., 1977.
 xxiv, 388p.; 24cm (A Wiley-Interscience Publication)
- Lee, Ronald Demos (ed.)
 Population Patterns in the Past./Academic Press, Inc., 1977.
 x, 376p.; 24cm (Studies in Social Discontinuity)
- Lowry, J. H.
 World Population and Food Supply. Second Edition./Edward Arnold, 1976.
 122p.; 25cm
- Matras, Judah
 Introduction to Population. A Sociological Approach./Prentice-Hall, Inc., 1971.
 452p.; 24cm
- Moerman, Joseph and Michael Ingram
 The Population Problem a Challenge to the People of Our Time./Search Press, 1975.
 148p.; 24cm
- Muhsam, Helmut V. (ed.)
 Education and Population. Mutual Impacts./Ordina Editions, 1975. 337p.; 25cm
- Mulvihill, John J., Robert W. Miller and Joseph F. Fraumeni, Jr.
 Progress in Cancer Research and Therapy. Volume 3. Genetics of Human Cancer./
 xiv, 529p.; 25cm
- Nie, Norman H., C. Hadlai Hull, Jean G. Jenkins, Karin Streinbrenner and Dale H. Bent
 SPSS Statistical Package for the Social Sciences. Second Edition./Mcgraw-Hill, Inc.,
 1975. 675p.; 28cm
- Okediji, Francis O.
 Changes in Individual Reproductive Behaviour and Cultural Values./International
 Union for the Scientific Study of Population, 50p.; 24cm
 (Lecture Series on Population)
- Pohlman, Edward
 The Psychology of Birth Planning./Schenkman Publishing Company, Inc., 1973.
 xiv, 496.; 23cm
- Preston, Samuel H.
 Mortality Patterns in National Population. With Special Reference to Recorded Causes
 of Death. / Academic Press, 1976. vii, 201p.; 24cm (Studies in Population)
- Rogers, Everett M.
 Communication Strategies for Family Planning./The Free Press A Division of
 Macmillan Publishing Co., Inc. 1973. 451p.; 24cm

Ryder, Norman B. and Charles F. Westoff

Reproduction in the United States. 1965./Princeton University Press, 1971.

419p.; 24cm

Tabah, Léon (ed.)

Population Growth and Economic Development in the Third World. Volume 1./

Ordina Editions, 1975. 389p.; 25cm

Tabah, Léon (ed.)

Population Growth and Economic Development in the Third World. Volume 2./

Ordina Editions, 1975. 391-816p.; 25cm

Wedin, Carol S. and L. Gertrude Nygren

Housing Perspectives. Individuals and Families./Purgess Publishing Company, 1976.

viii, 295p.; 26cm

Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder

The Contraceptive Revolution./Princeton University Press, 1977. vii, 388p.; 24cm

(2) 資料配布先

(国内関係機関)

- ◎中央官庁・公共企業体政府関係機関
- 衆議院
 - 事務局庶務部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 参議院
 - 事務局庶務部資料課
 - 社会労働委員会調査室
- 国立国会図書館
 - 収書部
- 会計検査院
 - 事務総長官房調査課
 - 第三局厚生検査課
- 国立国会図書館支部人事院図書館
- 国立公文書館内閣文庫
- 総理府大臣官房
 - 総務課
 - 老人対策室
- 総理府恩給局
 - 経理課
 - 恩給問題審議室
- 総理府統計局
 - 局長
 - 統計専門官
 - 統計情報課統計年鑑係
 - 調査部長
 - 国勢統計課長
 - 国勢統計課
 - 調査部労働力統計課長
 - 調査部労働力統計課人口推計係
 - 調査部経済統計課長

調査部消費統計課庶務係
統計相談室
図書館
統計研修所教材係

- 日本学会議事務局図書課
- 警察庁長官官房総務課
- 科学警察研究所図書室
- 行政管理庁
 - 行政管理局統計審査官
 - 図書館
- 北海道開発庁企画室
- 北海道開発局官房開発調査課資料室
- 沖縄開発庁沖縄総合事務局総務部調査企画課
- 防衛庁図書館
- 防衛庁防衛研修所教育部教務課図書係
- 航空自衛隊航空医学実験隊図書室
- 総理府社会保障制度審議会事務局
- 経済企画庁
 - 長官官房企画課
 - 国民生活局国民生活調査課
 - 総合計画局国民生活班
 - 調査局統計課
 - 国立国会図書館支部
 - 経済企画庁図書館
- 経済研究所
- 科学技術庁
 - 研究調整局生活科学技術課
 - 資源調査所資料課
 - 図書館

- 放射線医学総合研究所
- 環境庁自然保護局企画調整課
- 国土庁
 - 計画・調整局計画課
 - 大都市整備局計画課
- 法務省
 - 法務図書館
 - 法務総合研究所研究部
- 外務省
 - 図書館
 - 大臣官房領事移住部移住課
 - アジア局北東アジア課
 - 情報文化局報道課
- 大蔵省
 - 大臣官房調査企画課
 - 主計局給与課
 - 主計局共済課
 - 主計局調査課
- 国税庁長官官房総務課
- 文部省
 - 大臣官房調査統計課国内第一係
 - 初等中等教育局財務課
 - 学術国際局学術課
 - 社会教育局婦人教育課
 - 体育局学校保健課
 - 図書館
- 日本ユネスコ国内委員会事務局
- 国立教育研究所附属教育図書館
- 統計数理研究所図書室
- 国立遺伝学研究所図書室
- 厚生省
 - 国立公衆衛生院

- 衛生統計学部
- 衛生人口学部
- 附属図書館
- 国立精神衛生研究所図書館
- 国立栄養研究所図書室
- 国立予防衛生研究所
- 病院管理研究所
- 国立多摩研究所
- 国立がんセンター図書館
- 国立衛生試験所附属図書館
- 国立国会図書館支部
- 厚生省図書館
- 農材水産省
 - 国立国会図書館支部
 - 農林水産省図書館
 - 大臣官房調査課
 - 農林経済局統計情報部管理課
 - 農林経済局統計情報部
 - 経済統計課
 - 作物統計課
 - 水産統計課
 - 農林統計課
 - 構造改善局農政部農政課
 - 就業改善課
 - 農業技術研究所
 - 経営土地利用部資料室
 - 農業総合研究所図書室
 - 農業総合研究所積雪地方支所
 - 関東農政局統計情報部
 - 統計情報課
 - 中国農業試験場農業経営部
 - 食糧庁総務部企画課
 - 水産庁漁政部企画課計画班
 - 資料係
- 通商産業省
 - 大臣官房調査統計部管理課
 - 商業統計課
 - 工業統計課
 - 統計解析課
 - 国立国会図書館支部
 - 通商産業省図書館
 - 特許庁万国工業所有権資料館
 - 中小企業庁長官官房調査課
- 運輸省
 - 大臣官房情報管理部
 - 国立国会図書館支部
 - 運輸省図書館
- 郵政省
 - 大臣官房秘書課図書係
 - 簡易保険局数理課
 - 経理局経営分析課

- 労働省
 - ◎大臣官房統計情報部
 - 情報解析課
 - 雇用統計課
 - 賃金統計課
 - 労働福祉統計課
 - 情報処理課
 - 労働基準局監督課
 - 労政局労働経済課
 - 婦人少年局
 - 年少労働課
 - 婦人課
 - 職業安定局
 - 雇用政策課
 - 職業訓練局管理課
 - 国立国会図書館支部
 - 労働省図書館
- 建設省
 - 計画局調査統計課
 - 都市局都市計画課
 - 住宅局住宅計画課
 - 建築研究所図書室
 - 国立国会図書館支部
 - 建設省図書館
 - 国土地理院図書館
 - 国立国会図書館支部自治省図書館
 - 国立国会図書館支部
 - 最高裁判所図書館
 - 日本専売公社図書室
 - 日本国有鉄道旅客局開発企画課
 - 日本電信電話公社計画局
 - 発達調査課
 - 日本住宅公団総務部総務課図書室
 - 国際協力事業団総務部情報管理課
 - 日本銀行調査局収書係
 - 日本銀行統計局
 - 日本開発銀行中央資料室
 - 日本労働協会労働図書館
 - アジア経済研究所統計部
 - 国民生活センター図書資料室
 - 社会保障研究所図書資料室
 - 北海道東北開発公庫調査部調査課
 - 住宅金融公庫図書室
- ◎地方公共団体
 - 北海道庁
 - 総務部行政資料課
 - 衛生部総務課衛生統計係
 - 北海道立教育研究所教育資料室

- 北海道立総合経済研究所
 - 総務部資料課
- 北海道開発調整部調査統計課
- 北海道立図書館
- 札幌市企画部企画調査課
- 青森県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務業務課
- 岩手県庁
 - 企画調整部統計調査課
 - 環境保健部医薬課
- 宮城県庁
 - 企画部統計課資料普及係
 - 衛生部医務課衛生統計係
 - 仙台市総務局調査統計課
- 秋田県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務課事課
- 山形県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務課
- 福島県庁
 - 企画開発部行政資料室
 - 厚生部医務課
- 茨城県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 栃木県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生環境部医務課衛生統計係
- 群馬県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課統計係
- 埼玉県庁
 - 企画財政部統計課
 - 衛生部衛生総務課衛生統計係
- 埼玉県立教育センター資料室
- 千葉県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部業務課衛生統計係
- 東京都庁
 - 総務局統計部
 - 統計調整課統計情報管理担当
 - 人口予測担当
 - 人口統計課
 - 都市計画局企画部
 - 民生局総務部企画課
 - 衛生局総務部統計調査課
 - 労働局総務部統計調査課
 - 経済局総務部調査課

- 東京都社会福祉会館
- 東京都老人総合研究所中央図書館
- 警視庁総務部広報課
- 神奈川県庁
 - 企画調査部統計管理課
 - 行政資料室
- 衛生部衛生総務室衛生統計係
- 神奈川県立老人福祉センター
- 神奈川県立川崎図書館
- 横浜市総務局行政部
 - 統計課行政資料室
- 川崎市総務局総務部統計課
- 新潟県庁
 - 企画調整部統計課統計資料係
 - 衛生部医務課企画統計係
- 富山県庁
 - 厚生部医務課衛生統計係
 - 総務部統計調査課
- 石川県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 厚生部衛生総務課
- 金沢市企画調整部調査統計課
- 福井県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務薬務課
- 山梨県庁
 - 総務部統計課
 - 厚生部医薬課
- 長野県庁
 - 総務部情報統計課
 - 衛生部医務課
- 岐阜県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課衛生情報係
- 静岡県庁
 - 生活環境部統計課
 - 衛生部医務課
- 愛知県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部総務課統計調査担当
- 愛知県経済研究所
- 愛知県勤労会館
- 名古屋市長務局統計課
- 三重県庁
 - 企画調整部統計課
 - 保健衛生部医務薬務課
- 滋賀県庁
 - 企画部統計課
 - 厚生部医務予防課
- 京都府庁

- 総務部統計課企画調査係
- 衛生部医務課衛生統計担当
- 京都府立総合資料館
 - 行政資料コーナー
- 京都市総務局統計資料室
- 大阪府庁
 - 企画部統計課人口係
 - 衛生部管理指導課調査係
- 大阪府立夕陽丘図書館
- 大阪市総合計画局企画部統計課
- 兵庫県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部衛生総務課
 - 労働部労働調査室
- 神戸市役所企画局統計課
- 西宮市役所総務局行政課
- 奈良県庁
 - 企画部調査課
 - 衛生部医務課
- 和歌山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 鳥取県庁
 - 企画部統計課統計資料室
 - 衛生環境部健康対策課
- 島根県庁
 - 企画部統計課
 - 環境保健部医務課
- 岡山県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 広島県庁
 - 企画部統計課統計資料係
 - 企画指導係
 - 衛生部医務課
- 山口県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 徳島県庁
 - 企画開発部統計課
 - 厚生部医務課企画統計係
- 香川県庁
 - 企画部統計調査課
 - 環境保健部医務課衛生統計係
- 愛媛県庁
 - 企画調整振興部統計調査課
 - 保健部医務課
- 高知県庁
 - 企画部統計情報課
 - 厚生労働部医務課

- 福岡県庁
 - 企画開発部調査統計課
 - 衛生部医務課衛生統計係
- 北九州市総務局統計課
- 福岡市長務局総務部統計課
- 佐賀県庁
 - 総務部統計調査課
 - 保健環境部医務課
- 長崎県庁
 - 総務部統計課
 - 保健部医務課
- 熊本県庁
 - 企画開発部統計調査課
 - 衛生部医務課
- 大分県庁
 - 総務部統計課
 - 環境保健部医務課
- 宮崎県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部医務薬務課
- 鹿児島県庁
 - 企画部統計課
 - 衛生部医務課
- 沖縄県庁
 - 企画調整部統計課
 - 環境保健部予防課
- ◎学 校
- 札幌大学図書館
- 北海道大学
 - 附属図書館学術情報資料掛
 - 教育学部図書室
 - 経済学部図書室
- 北海学園大学附属図書館
- 函館大学図書館
- 岩手県立盛岡短期大学
 - 附属図書館
- 岩手医科大学図書館
- 東北大学
 - 附属図書館医学部分館
 - 経済学部図書室
 - 理学部地理学教室
- 山形大学医学部図書係
- 福島県立医科大学
 - 附属図書館
- 筑波大学附属図書館
- 筑波大学地球科学系
- 筑波大学農林学系
 - 農業生産組織学部
- 宇都宮大学農学部農業経済学教室

- 高崎経済大学学会
- 埼玉大学
 - 附属図書館
 - 教育学部
- 千葉大学
 - 医学部図書館
 - 教育学部社会学研究室
- 淑徳大学図書館
- 亜細亜大学
 - 図書館
 - アジア研究所
- 桜美林大学図書館
- お茶の水女子大学附属図書館
- 学習院大学法経図書館
- 慶応義塾大学
 - 第5研究室内安川研究室
 - 三田情報センター経商資料室
- 国際基督教大学図書館
- 駒沢大学
 - 図書館
 - 人口研究所
- 上智大学出版事務局
- 成城大学図書館
 - 文芸学科研究室
- 専修大学図書館
- 創価大学図書館
- 拓殖大学図書館
- 中央大学
 - 図書館資料課
 - 経済研究所
 - 人口学研究会
- 東海大学
 - 中央図書館
 - 基礎社会科学研究所
- 東京大学
 - 附属図書館
 - 経済学部資料室
 - 理学部地理学教室
 - 文学部社会学研究室
 - 教養学部人文地理研究室
 - 東洋文化研究所
 - 日本人類学会
 - 日本民族衛生学会
 - 日本地理学会
- 東京医科歯科大学
 - 医学部公衆衛生学教室
- 東京外国語大学附属図書館
- 東京学芸大学附属図書館
- 東京家政大学図書館
- 京東経済大学図書館

- 東京工業大学附属図書館
- 東京慈恵会医科大学附属図書館
- 東京女子医科大学図書館
- 東京都立大学
 - 経済研究室
 - 地理学教室
- 東邦大学医学部図書館
- 東洋大学経済研究所
- 日本大学
 - 総合図書館
 - 経済学部図書館
 - 経済学部黒田研究室
 - 商学部図書館
- 日本社会事業大学図書館
- 日本女子大学図書館
- 社会法人日本都市計画学会
- 日本老年医学会
- 一橋大学
 - 附属図書館
 - 経済研究所
 - 日本経済統計文献センター
- 法政大学
 - 図書館資料室
 - 経営学部資料室
 - 経済学部資料室
 - 社会学部資料室
 - 大原社会問題研究所
- 武蔵大学
 - 経済学部資料室
 - 人文学部社会学研究室
- 明治大学
 - 図書館
 - 経営学研究所
 - 社会科学研究所
- 明治学院大学
 - 図書館
 - 産業経済研究所
 - 社会学部附属研究所
- 立教大学
 - 図書館逐次刊行資料室
 - 経済学部研究室
- 立正大学
 - 図書館
 - 文学部社会学研究室
- 早稲田大学
 - 図書館
 - 商学部教員図書室
 - 社会科学研究所
 - 文学部社会学教室
- 神奈川大学経済貿易研究所

- 神奈川県立衛生短期大学図書館
- 聖マリアンナ医科大学病院
 - 企画調査室
- 横浜市立大学経済研究所
- 新潟大学
 - 教育学部地理学研究室
 - 附属図書館教育学部
 - 高田分校分館
 - 商業短期大学部
- 富山大学日本海経済研究所
- 金沢大学法学部経済学研究室
- 信州大学
 - 附属図書館
 - 医学部図書館
- 岐阜経済大学図書館
- 静岡大学人文学部法経資料室
- 愛知大学
 - 法経学会
 - 総合郷土研究所
- 愛知学院大学経営研究所
- 愛知教育大学附属図書館
- 名古屋大学
 - 経済学部附属
 - 経済構造分析資料センター
- 名古屋市立大学経済学部資料室
- 日本福祉大学図書館
- 名城大学商学会
- 瀬木学園研究室
- 名古屋学院大学附属図書館
- 市邨学園短期大学図書館
- 三重大学附属図書館
- 滋賀大学日本経済研究所
- 京都大学
 - 附属図書館
 - 経済学部調査資料室
 - 農学部図書館
 - 教養部図書館
 - 人文科学研究所図書館
 - 東南アジア研究センター
 - 資料部図書室
- 京都府立大学文学部社会学研究室
- 同志社大学
 - 図書館閲覧課雑誌係
 - 人文科学研究所
 - 経済学部研究室
- 立命館大学
 - 図書館
 - 経済学部研究室
 - 人文科学研究所
 - 文学部文献資料室地理学研究室

○龍谷大学経済経営学会
 ○仏教大学社会学部社会学研究室
 ○大阪経済大学中小企業経営研究所
 ○大阪大学
 附属図書館中之島分館
 経済学部資料室
 医学部衛生学教室
 ○大阪産業大学図書館
 ○大阪社会事業短期大学資料室
 ○大阪女子大学附属図書館
 ○大阪市立大学
 附属図書館
 経済研究所
 生活科学部図書分室
 ○追手門学院大学経済学会
 ○関西大学
 図書館雑誌係
 経済学会
 商学会
 社会学部資料室
 ○桃山学院大学総合研究所
 ○関西学院大学図書館
 産業研究所
 社会学部共同研究室
 ○甲南大学経済学会
 ○神戸大学
 附属図書館六甲台分館
 附属図書館農学部分室
 経済経営研究所
 ○兵庫県立伊丹高等学校
 ○神戸市外国語大学学研究所
 ○神戸商科大学経済研究所
 ○天理大学おやさと研究所
 ○和歌山大学経済研究所
 ○鳥取大学附属図書館医学部分館
 ○岡山大学
 附属図書館教育学部分室
 医学図書館
 農学部
 ○広島大学
 原爆放射医学研究所
 疫学, 社会医学研究部門
 医学図書館
 ○広島修道大学総合研究所
 ○山口大学
 経済学部山口大学
 東亜経済研究所
 附属図書館雑誌係
 ○徳島大学
 附属図書館蔵本分館

附属図書館
 ○愛媛大学附属図書館
 ○福岡大学医学部衛生学教室
 ○九州産業大学
 産業経営研究所資料室
 ○九州大学
 附属図書館
 経済学部研究室
 農学部農業経営学教室
 産業労働研究所
 ○北九州大学商経学会
 ○久留米大学医学部環境衛生学教室
 ○佐賀大学農学部図書館
 ○長崎大学経済学内
 東南アジア研究所
 ○長崎県立国際経済大学
 国際文化経済研究所
 ○熊本大学医学部図書館
 ○大分大学経済研究所
 ○鹿児島大学附属図書館閲覧雑誌係
 ○琉球大学附属図書館
 保健学部図書室
 ◎民間団体
 ○朝日新聞東京本社調査研究室
 ○朝日生命保険相互会社
 資料室図書係
 ○医学中央雑誌刊行会
 ○鹿島平和研究所
 ○財団法人家族計画国際協力財団
 ○財団法人関西情報センター
 ○関西鉄道協会都市交通研究所
 ○財団法人九州経済調査協会
 ○経済団体連合会経団連図書館
 ○財団法人結核予防会結核研究所
 ○健康保険組合連合会図書室
 ○財団法人厚生統計協会
 ○厚生年金基本連合会資料室
 ○国際協力事業団移住調整部企画係
 ○社団法人国際食糧農業協会
 ○社団法人国際文化会館図書室
 ○財団法人国民経済研究協会
 ○国際連合地域開発センター
 ○雇用促進事業団職業研究所
 ○サンケイ新聞社
 億集本部企画調査室
 ○社団法人山陽技術振興会
 ○社会福祉法人
 全国社会福祉協議会福祉広報部
 ○社団法人社会開発統計研究所

○財団法人青少年問題研究会
 ○社団法人政府資料等普及調査会
 ○生命保険協会
 ○財団法人生命保険文化研究所
 東京事務所
 附属図書館
 ○財団法人世界経済調査会
 ○全国共済農業協同組合連合会
 総務部図書資料課
 ○全国市長会調査広報部資料室
 ○全国農業会議所
 ○第一生命保険相互会社数理課
 ○週刊ダイヤモンド編集部
 ○財団法人地域社会研究所
 ○社団法人中国地方総合調査会
 ○株式会社電通
 マーケティング局管理部
 ○財団法人電力中央研究所
 ○財団法人東京市政調査会
 市政専門図書館
 ○東京商工会議所商工図書館
 ○財団法人東北経済開発センター
 ○東洋経済新報社資料室
 ○都市問題研究会
 ○西会本部
 ○日通総合研究所資料課
 ○日本医師会統計課
 ○社団法人日本家族計画協会
 ○日本経済研究センター資料部
 ○日本経済新聞社
 データバンク局資料管理部
 ○日本経済データ開発センター
 ○社団法人日本経済復興協会
 ○財団法人日本産業立地センター
 資料室
 ○財団法人日本交通公社
 調査研修部資料室
 ○日本商工会議所
 ○社団法人日本住宅協会
 ○社団法人日本食生活研究会
 ○日本総合愛育研究所管理部
 ○財団法人日本地域開発センター
 ○財団法人日本都市センター
 ○NHK資料センター・新聞・雑誌班
 ○株式会社日本リサーチ総合研究所
 ○野村総合研究所情報管理開発室
 ○農林中央金庫調査部研究センター
 ○農林統計協会
 ○広島県医師会事務局
 ○母子愛育会

- 社団法人北陸経済調査会
- 毎日新聞社人口問題調査会
- 読売新聞社編集局情報コーナー
- 財団法人流通経済研究所
- 財団法人労働科学研究所図書館
- 労働調査協議会

◎個人

- 新居善太郎
- 寺尾 琢磨
- 内藤 稚夫
- 中川 友長

- 前田 正久
- 皆川 勇一
- 光岡 浩二
- 宮川 実
- 南 亮三郎
- 三国 一義
- 森田 優三
- 山本 幹夫
- 上田 正夫
- 柴田 弘捷
- 黒田 俊夫
- 今藤 省三

- 岡崎 文規
- 北岡 寿逸
- 木内 信蔵
- 工藤昭四郎
- 久保 秀史
- 小林 和正
- 駒井 洋
- 小山 栄三
- 関山直太郎
- 高木 尚文
- 高橋 真一

〔外国関係機関〕

- アジア統計研修所
- アメリカ合衆国大使館図書館
- 国際労働事務局東京支局
- 在日本朝鮮人科学者協会
- National Library of Australia, Australia
- Institut für Japanologie Universität Wien, Austria
- The Librarian, Bangladesh Institute of Development Studies, Bangladesh
- Centre Regional D'Etudes de Population Union Douaniere et Economique de l'Afrique Centrale
- The Population Research Laboratory, Department of Sociology, The University of Alberta, Canada
- Universite de Montreal Bibliotheque Service des Acquisitions, Canada
- Committee for International Cooperation in National Research in Demography, France
- L'Institut National d'Études Démographiques, France
- Bibliothek des Instituts für Weltwirtschaft an der Universität Kiel Zentralbibliothek der Wirtschaftswissenschaften in der Bundesrepublik Deutschland, Germany
- Federal Institute for Population Research, Germany
- Deutsche Forschungsgemeinschaft Bibliotheksreferat, Germany
- The Family Planning Association of Hong Kong, Hong Kong
- Vital Statistics Division, Office of the Registrar General India, Ministry of Home Affairs, India
- International Institute for Population Studies, India

- National Institute of Family Planning, India
- Population Studies Center, Sri Venkateswara University College, India
- National Institute of Economic and Social Research, Indonesian Institute of Sciences, Indonesia
- Lembaga Demografi Fakultas Ekonomi, Universitas Indonesia, Indonesia
- Istituto di Studi Economico-Sociali, Per l'Asia Orientale, Università Commerciale, Italy
- Istituto di Demografia, Università di Roma, Italy
- Demographic Study Progr., Jordan
- Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Korea
- The Institute of Population Problems, Korea
- Korea Development Institute, Korea
- Korean Institute for Family Planning, Korea
- Korea Scientific and Technological Information Center, Korea
- The Korean Medical Association, Korea
- Population and Man-Power Research Institute, Busan National University, Korea
- Center for Population and Family Planning, Yonsei University, Korea
- Mr. Dongwoo Lee, Associate Professor in Demography Dept. of Preventive Medicine, Yonsei Medical Center, Yonsei University, Korea
- Research Center for Peace and Unification, Korea
- Dr. Jong Kun Kim School of Public Health, Seoul National University, Korea
- Prof. Ki-Do Woo, Commerce and Economics Hanyong University, Korea
- National Family Planning Board, Malaysia

- Department of Demographic Statistics, Central Bureau of Statistics, Norway
- The Library, Central Bureau of Statistics of Norway, Norway
- Commission on Population, Philippines
- National Economic and Development Authority, National Census and Statistics Office, Office of the Civil Registrar-General, Philippines
- The Population Center Foundation of the Philippines, Philippines
- Institute of Maternal and Child Health, Philippines
- The Library, Population Institute, University of the Philippines, Philippines
- Council for Asian Manpower Studies, Ltd, No. 4 Purok Aguinaldo, University of the Philippines, Philippines
- Department of Statistics, Singapore
- The Colombo Plan Bureau, Sri Lanka
- Demographic Research Institute, University of Gothenburg, Sweden
- The Dag Hammarskjold Foundation, Sweden
- World Health Organization, Library, Switzerland
- Periodicals Section, Central Library and Documentation, International Labour Office, Switzerland
- Dr. Cheng-Siang Chen, Prof. of Geography, National Taiwan University, Taiwan
- Mr. Yung-Li Song, Taiwan Provincial Institute of Family Planning, Taiwan
- Dr. Hsing-Ying Wu, Department of Public Health, School of Medicine, National Taiwan University, Taiwan
- Institute for Population and Social Research, Mahidol University, Thailand
- Information and Clearing House Section, Population Division, ESCAP, Thailand
- Unit of Mass Communication and Family Planning, UNESCO Regional Office for Education in Asia, Thailand
- Institute of Population Studies, Chulalongkorn University, Thailand
- Technological Promotion Association, Thailand
- Accessions Department, British Library Lending Division, United Kingdom
- Government Publications Department, British Library of Political and Economic Science, London School of Economics and Political Science, United Kingdom
- The Library, The Institute of Development Studies, University of Sussex, United Kingdom
- Centre for Economic and Social Information, United Nations, U. S. A.
- Population Division, Department of Economic and Social Affairs, U. S. A.
- The Library of Congress, Exchange and Gifts Division, U. S. A.
- Bureau of the Census, U. S. Department of Commerce, U. S. A.
- Reference Service, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Department Library, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Division of Vital Statistics, U. S. Department of Health, Education, and Welfare, Public Health Service, Health Resources Administration, National Center for Health Statistics, U. S. A.
- Biological Sciences Communication Project, Population Information Program Library, U. S. A.
- East-West Population Institute, Resource Materials Collection, The East-West Center, U. S. A.
- Population Crisis Committee Library, U.S.A.
- The Population Council, Ins., U. S. A.
- Population Index, U. S. A.
- University of California Library, U. S. A.
- Community and Family Study Center, University of Chicago, U. S. A.
- Far Eastern Library, The University of Chicago, The Joseph Regenstein Library, U. S. A.
- Serials Department, Cornell University Libraries, U. S. A.
- Duke University Periodicals, U. S. A.
- Documents Department, The University of Florida, The University Libraries, U. S. A.
- Far Eastern Library, University of Illinois Library, U. S. A.

- Culture and Mental Health in Asia and the Pacific, Social Science Research Institute, University of Hawaii, U. S. A.
- Mr. John Y. Takeshita, Department of Population Planning School of Public Health, University of Michigan, U. S. A.
- Asia Library, The University of Michigan, University Library, U. S. A.
- Department of Population Planning, Reference Collection, U. S. A.
- University of Minnesota, Department of Sociology, U. S. A.
- Mrs. Margaret E. Swenson, University of Minnesota Libraries, U. S. A.
- The Library, Carolina Population Center, The University of North Carolina U. S. A.
- Population Laboratories, U. S. A.
- Serials Record, Pattee Library, Pennsylvania State University, U. S. A.
- The Managing Editor, The Journal of Japanese Studies, University of Washington, U. S. A.
- Library, Center for Demography and Ecology, The University of Wisconsin, U. S. A.

THE UNIVERSITY OF CHICAGO
LIBRARY

ANNUAL REPORT
OF THE
INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

ENGLISH SUMMARY

1 9 7 7

Institute of Population Problems
Ministry of Health and Welfare
Tokyo, Japan

THE
JOURNAL OF THE
ROYAL ANTHROPOLOGICAL INSTITUTE

Volume 100

1970

Published by the
Royal Anthropological Institute
21, BEDFORD SQUARE, LONDON, W.P.1

ANNUAL REPORT OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

Contents

I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	43
1. Chronology.....	43
2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)	43
3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)	44
II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	46
1. Organizational Chart of the Institute	46
2. Authorized Scale of Personnel	47
III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS	48
1. Study Projects for the Fiscal Year 1977.....	48
2. Outlines of Field Survey	48
3. Main Publications	49
A. The Journal of Population Problems	49
B. Annual Reports of the Institute of Population Problems.....	50
C. Research Series	51



I. HISTORY OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Chronology

(1) Established on August 25, 1939, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 603, of 1939).

(2) Reorganized on November 1, 1942, in accordance with the Welfare Ministry Research Institute Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 762, of 1942) into the Population and Ethnology Division of the Welfare Ministry Research Institute.

(3) Became an independent organ again on May 1, 1946, in accordance with the Institute of Population Problems Organization Regulations (under Imperial Ordinance No. 250, of 1946).

(4) Internal organization was established in accordance with the provisions of the Law for the Establishment of the Ministry of Health and Welfare of 1 June 1949 (Law No. 151 of 1949) and the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 41 of 1 October 1952.

(5) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 10 of 1 April 1960 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(6) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 11 of 1 April 1963 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

(7) Internal organization was revised in accordance with the Ministry of Health and Welfare Ordinance No. 15 of 2 April 1975 (Ministerial Ordinance for partial revision of the Organization Regulations of the Ministry of Health and Welfare).

2. The Ministry of Health and Welfare Establishment Law (Excerpt)

(Law No. 151, of 1949)

(Revised by Law No. 139 of 1959)

Chapter I. General Rules

(Object of the Law)

Article 1. The present Law shall have as its object the defining of the scope of affairs in the charge of, and the powers belonging to, the Ministry of Health and Welfare, and the determining of an organization suited for efficient transaction of the administrative affairs under jurisdiction of the Ministry.

(Duties of the Ministry of Health and Welfare)

Article 4. The Ministry of Health and Welfare shall be an administrative, agency, charged with the duties to improve and/or promote social welfare, social security and public sanitation, and with the responsibility for conducting, on a consolidated basis, such administrative affairs and undertakings of the State as enumerated below :

1. Preservation of health of the nation ;
2. Medicinal affairs and control of narcotics and marijuana ;
3. Guidance in social work, relief of sufferers from disasters, and protection of people's living in general ;
4. Promotion of maternal and child welfare ;
5. Affairs and undertakings relative to social insurance (with the exception of those under the jurisdiction of the Ministry of Labor) ;
6. Affairs and undertakings of relations to national pension ;
7. Affairs relative to population problems.

Chapter II. Ministry Proper

Paragraph 2. Auxiliary Organs

(Auxiliary Organs)

Article 15. In addition to those as provided for in Article 29, the following organs shall be instituted as auxiliary organs of the Ministry : Institute of Population Problems.

(The rest omitted)

(Institute of Population Problems)

Article 16. Institute of Population Problems shall be the organ which takes charge of surveys and researches pertaining to population problems.

2. Institute of Population Problems shall be established in Tokyo.
3. The internal organization of the Institute of Population Problems shall be stipulated by the Ministry of Health and Welfare Order.

3. Organization of the Ministry of Health and Welfare (Excerpt)

(Health and Welfare Ministerial Ordinance No. 41 of October 1952)

(Revised by Ordinance No. 11 of 1963)

Chapter I. Ministry

Clause 2. Affiliated Institutions

Part 1. Institute of Population Problems

(Director)

Article 2. The Institute of Population Problems shall have a Director.

2. The Director shall be under the supervision of the Minister of Health and Welfare and shall conduct the affairs of the Institute.

(Internal Organization)

Article 3. The Institute of Population Problems shall have General Affairs Section, and the following 4 divisions :

Division of Population Policy

Division of Migration Research
Division of Manpower Research
Division of Population Information

(General Affairs Section)

Article 4. General Affairs Section shall deal with personal matters of employees, custody of the official seal, affairs relative to official documents, account, property goods, buildings and their repairs as well as other matters of the Institute which are not under the jurisdiction of other parts.

(Sections and Works of Division of Population Policy)

Article 5. Division of Population Policy shall have Population Policy Section and Population Analysis Section.

2. Population Policy Section shall be responsible for researches in population policy and population theory, and for planning and coordination of the research works conducted in the Institute.
3. Population Analysis Section shall be responsible for researches in population estimation and population trends.

(Sections and Works of Division of Migration Research)

Article 6. Division of Migration Research shall have Migration Research Section and Population Distribution Section.

2. Migration Research Section shall be responsible researches in migration.
3. Population Distribution Section shall be responsible for researches in population distribution.

(Sections and Works of Division of Manpower Research)

Article 7. Division of Manpower Research shall have Population Quality Section and Manpower Research Section.

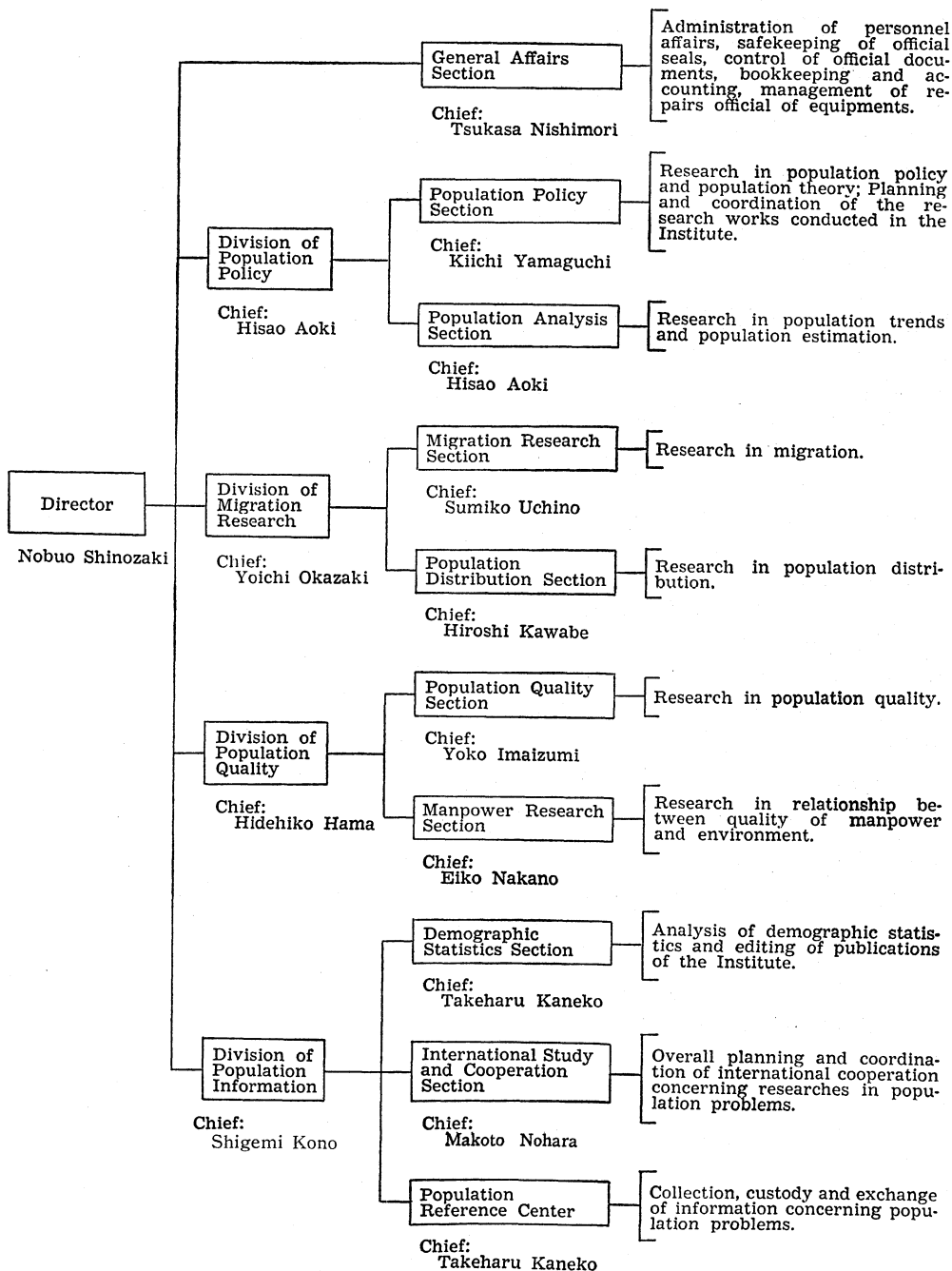
2. Population Quality Section shall be responsible for researches in population quality.
3. Manpower Research Section shall be responsible for researches in relationship between quality of manpower and environment.

Article 8. Population Information Division shall have Demographic Statistics Section, International Study and Cooperation Section, and Population Reference Center.

2. Demographic Statistics Section shall be responsible for analysis of demographic statistics and editing of publications of the Institute.
3. International Study and Cooperation Section shall be responsible for overall planning and coordination of international cooperation concerning researches in population problems.
4. Population Reference Center shall be responsible for collection, custody and exchange of information concerning population problems.

II. ORGANIZATION OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Organizational Chart of the Institute of Population Problems



2. Authorized Scale of Personnel

Regulations Concerning the Authorized Number of Officials of the Ministry of Health and Welfare. (Excerpt)

(Ministry of Health and Welfare Order No. 7, of April 16, 1973)

1. The number of officials and employees, comprising Welfare Secretary, Welfare Technical Official, Welfare Instructor, and others, to be assigned to the Ministry's internal divisions, its auxiliary organs and local offices, shall be as follows :

Description		Authorized Number
Auxiliary Organ	Institute of Population Problems	42

III. WORKS OF THE INSTITUTE OF POPULATION PROBLEMS

1. Study Projects for the Fiscal Year 1977.

According to the most recent monthly report by the Bureau of Statistics, Office of the Prime Minister, the population of Japan was approximately 115 million as of November 1978 and increases annually by slightly more than one million, with an rate of increase of somewhat less than 1 per cent. This fact shows that the population of Japan is still increasing at a fairly large scale. On the other hand, the rate of growth of the Japanese economy has been declining since several years ago and the slow down affects to a great extent and in many ways various aspects of the Japanese society, including the areas of fertility behaviour and internal migration.

Already, Japan has reached one of the highest life expectancy levels in the world for both males and females in par with Sweden and Norway, reflecting the ongoing steady decline in mortality, particularly infant and child mortality. At the same time, it has recently undergoing a rapid fertility decline which has brought about an unprecedented sustained low fertility rate for past several years.

Combining the steady rise in life expectancy and the emergence of a sustained low level of fertility, the population of Japan is now experiencing a speedy process of aging which gives a profound effects upon every sphere of the life of the Japanese people.

Under such circumstances, population problems of Japan are becoming more severe both in quantity and quality than the previous years. Particularly the problem of high density society caused by a large population of more than 110 million and the problem of the gradually aging population composition require much more efforts in policies in improving quality of life and welfare of the general public than before.

Facing the problems of the Japanese population mentioned above, this Institute undertakes to carry out not only theoretical and empirical studies from multi-disciplinary points of view, but also policy-oriented studies on them, being scheduled in view of seriousness of the problems. Collection and exchange of population information, domestically and internationally, will be actively conducted as well.

The projects of the individual Divisions and Sections of the Institute for this fiscal year are listed hereafter. The sample survey to be conducted by the Institute in this fiscal year is "The Seventh Fertility Survey".

2. Outlines of Field Surveys

The Seventh Fertility Survey

A Comprehensive Study on Variations in the Fertility Level in Recent Japan by Prefectures and Districts and Factors Influencing them.

3. Main Publications

A. The Journal of Population Problems (*in Japanese with English summaries*)

©No. 142, Apr., 1977

Articles

The Problems of Population Trend in the World after the World Population Conference —Around the UN Data—. By Nobuo SHINOZAKI

Estimating Current Differential Fertility from Data on Own Children for Japan: 1965-1975. By Tatsuya ITOH and Chizuko YAMAMOTO

Material

Standardized Marriage Rates and Divorce Rates by the 46 Prefectures of Japan: 1970, 1975. By Takeharu KANEKO and Michiko YAMAMOTO

Book Rviws

P. B. Bromley (trns. Chiiki-shakai-kenkyujo), *Koreika no Kagaku* (*The Psychogy of Human Aging*). By Sumiko UCHINO

Haruzo Saito, *Kaso no Jissho Bunseki*—*Higashi Nihon to Nishi Nihon no Hikaku Kenkyu*. By Keiko WAKABAYASHI

Statistics

Population Reproduction Retes for All Japan: 1975. By Takeharu KANEKO and Akira ISHIKAWA

©No. 143, July, 1977

Articles

Recent Regional Migration in Japan. By Yoichi OKAZAKI

Trends of Migration and Dietary Life—Based on National Sample Survey Conducted in 1976—. By Sumiko UCHINO

Small Area's Fertility Measure Based on Children Ever-born Data.
By Yosikazu WATANABE

Book Reviews

United Nations, *The Population Debate: Dimensions and Perspectives*, Papers of the World Population Conference, Bucharest, 1974, Volumes 1 & 2. By Hidehiko HAMA
Ichiro MIYAKE and Kaichiro YAMAMOTO, *SPSS Tokei Pakkeiji 1 Kisohen* (*SPSS Statistical Package 1*). By Kiyosi HIROSIMA

Statistics

Specific Fertility Rates by Age and Total Fertility Rates for Female by Prefectures: 1970~1975. By Akira ISHIKAWA

©No. 144. Oct., 1977

Articles

- Family Composition of the "Aged Household" and Geographical Mobility:
The Example of a Agricultural Village in Shimane Prefecture. By Hiroaki SHIMIZU
Development and Migration of the Local Community of Ohi-machi.
By Keiko WAKABAYASHI

Material

- Recent Trends in Regional Distribution of Demographic Reproductivity by Prefectures
By Kiichi YAMAGUCHI and Tatsuya ITOH

Book Reviews

- Hiroshi Ohbuchi, Minoru Okada, Toshinobu Kato and Jin Morioka,
Jinko Keizairon (Economics on Population). By Yoichi OKAZAKI
United Nations, *The Aging: Trends and Policies*. By Kiichi YAMAGUCHI

©No. 145. Jan., 1978

Articles

- The Socioeconomic Analysis of Fertility for Japanese Women Today.
By Makoto NOHARA
Supply Mechanism of Women Labor Force—A Correlation Analysis between
Young Child Care Condition and Mother's Participation in Employment.
By Kiyosi HIROSIMA

Material

- Population Projection by Prefectures in Japan, 1975—2000. By Hidehiko HAMA

Book Reviews

- Ezra B. W. Zubrow (ed.), *Demographic Anthropology, Quantitative Approaches*.
By Nobuo SHINOZAKI
Elmar Brandt and Masami Onda (ed.), *Deutsch-Japanisches Symposium über
Probleme der Arbeitenden Frau in der Fortgeschrittenen Industriegesellschaft*.
By Eiko NAKANO

Statistics

- Population Reproduction Rates for All Japan: 1976. By Akira ISHIKAWA

B. Annual Reports of the Institute of Population Problems
(in Japanese with English summaries)

- Topics of Population Problems for Further Discussion. By Nobuo SHINOZAKI
Population Projection by Prefectures for the Year 200. By Hidehiko HAMA
Occupational Characteristics of In-and Out-Migrants of Tokyo. By Yoichi OKAZAKI

- Cohort Analysis on the Relationship between Migration and Dietary Behavior.
By Sumiko UCHINO
- Preliminary Report of the Seventh Fertility Survey in 1977. By Hisao AOKI
Evaluation Methods on Population Statistics. By Tatsuya ITOH
- A Demographic Observation on Male Cohort Born in 1911—40.
By Chizuko YAMAMOTO
- Comparative Analysis of Japanese Fertility Declines in Prewar Period and in
Postwar Period. By Makoto NOHARA
- Recent Trends in Fertility and Reproductivity by Prefectures.
By Kiichi YAMAGUCHI and Rieko YAMAMOTO
- Changes of Fertility and Reproductivity by Prefectures: 1970—75.
By Kiichi YAMAGUCHI and Michiko YAMAMOTO
- An Analysis of Remarkably Declining Fertility. By Akira ISHIKAWA
Intra-Prefectural Comparison of Fertility, Standardized by Women's
Ever-Married Rate. By Yoshikazu WATANABE
- Recent Trends of Female Labor Force Status. By Eiko NAKANO and Masako IKENOUE
- Division of School District and Community in Areas with Rapidly Increasing
Population. By Keiko WAKABAYASHI
- A Note on Japanese Family Theory (3): About Aruga's "Ie" Study.
By Hiroaki SHIMIZU
- Reports Related to Demography in "The Journal of the Japan Medical
Association". By Takeharu KANEKO and Noriko SHIRAIISHI
- Keynes' Population Policy. By Saburo MURO

C. Research Series (*in Japanese*)

- No. 215 Standardized Vital Rates by Prefectures: 1975. By A. Ishikawa, Oct., 1977
- No. 216 Indices of Population Reproductivity for the Japanese Population in 1970-1975.
By A. Ishikawa, Oct., 1977
- No. 217 The 30th Abridged Life Tables (April 1, 1976— March 31, 1977).
By A. Ishikawa, Feb., 1978

人口問題研究所年報

昭和 52 年度

昭和⁵⁴~~52~~年 2 月 28 日 発行

編集兼 厚生省人口問題研究所
発行者

東京都千代田区霞が関 1-2-2

電話番号：東京(03)591-4816~9

郵便番号：100

印刷者 大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋 1-12-11

電話番号：東京(03)263-5156~8

